教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書

（平成 30 年度分）

令和元年９月

立川市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第１項の規定に基づき、平成 30 年度における教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果について報告します。

令和元年９月

立川市教育委員会

目　　次

立川市教育委員会の教育目標 …… 1

平成 31 年度　教育委員会点検・評価の基本方針 …… 2

Ⅰ　教育委員会活動の点検・評価 …… 5
1　教育委員会の会議の運営に関すること …… 6
2　教育委員会の会議の公開等に関すること …… 7
3　教育委員会と事務局との連携に関すること …… 8
4　教育委員会と市長との連携に関すること …… 9
5　教育委員会会議の充実に向けた委員の研鑽に関すること …… 10
6　教育委員会による学校訪問、視察等に関すること …… 11
活動の実績 …… 12

Ⅱ　教育委員会施策の点検・評価 …… 15
＜第２次学校教育振興基本計画＞
1　学力向上 …… 16
2　豊かな心を育むための教育の推進 …… 18
3　体力の向上と健康づくりの促進 …… 20
3-2　体力の向上と健康づくりの促進（質の高い学校給食の提供） …… 24
4　特別支援教育の推進 …… 26
5　学校運営の充実 …… 28
6　教育環境の整備 …… 30
7　ネットワーク型の学校経営システムの構築 …… 32
8　小中連携の推進 …… 34
9　児童・生徒の安全・安心の確保 …… 36
＜第５次生涯学習推進計画＞
10 いつでも、だれでも学べる身近な学習環境の整備 …… 38
11 市民ニーズに合わせた生涯学習情報の提供 …… 44
12 地域人材と学習施設の有効活用 …… 46
＜第２次図書館基本計画＞
13 資料収集方針に基づいた計画的な蔵書構成 …… 52
14 図書館サービスの拡充 …… 54
15 図書館の効果的な運営 …… 56
＜第３次子ども読書活動推進計画＞
16 家庭や地域での取組 …… 60
17 学校と学校図書館の取組 …… 62

18 立川市図書館の取組 …… 66
19 ハンディキャップ等のある子どもたちへの取組 …… 68

平成 31 年度（平成 30 年度実績分）教育委員会点検・評価　年度別評価一覧 …… 70

立川市教育委員会の教育目標

立川市教育委員会は、教育基本法の精神にのっとり、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成と、新しい文化の創造を目指す。

本市のまちづくりの将来像「にぎわいとやすらぎの交流都市立川」の実現のために、生命尊重と人間尊重の精神を基調とし、家庭教育、学校教育及び社会教育の緊密な連携のもとに、すべての市民が生涯を通じて自主的に学び、充実した人生を送ることができる生涯学習社会の実現と、子どもたちが心身ともに健康で知性に富み、道徳心と体力を育み、人間性豊かに成長することを願い

○　生きる力をはぐくみ、確かな力、やさしい心、個を輝かせ、社会のために役立とうとするひとづくり
○　いつでも、どこでも、だれでも自由に学ぶひとづくり
○　いきいき健康、生涯スポーツを目指すひとづくり
○　歴史や伝統文化を継承し発展させるひとづくり
○　国際社会で主体的に貢献し活躍するひとづくり

に向けた教育を推進する。

（平成 27 年 4 月 16 日立川市教育委員会決定）

平成 31 年度　教育委員会点検･評価の基本方針

１　趣　旨

すべての市民が生涯を通じて自主的に学び、充実した人生を送ることができる生涯学習社会と、子どもたちが心身ともに健康で知性に富み、道徳心と体力を育み、人間性豊かに成長することをめざした「教育目標」の実現に向け、本市教育委員会は積極的な教育行政を展開しているところである。

そして､今後も市民の信頼に応えることのできる教育を継続的に展開していくためには、教育目標に掲げている５つのひとづくり（**下記**）に向けて、教育行政が的確かつ有効に執行されているか、評価し検証していく取組が必要である。

また、平成 20 年４月には､「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行され､「教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について自ら点検・評価すること」が義務付けられている。

以上のことから、教育委員会が自ら教育行政についての点検・評価を行い、その結果を市議会や市民に報告することにより、開かれた行政と効果的な教育行政の一層の推進を図ることとする。

ー教育目標に掲げている５つのひとづくりー
〇生きる力をはぐくみ、確かな力、やさしい心、個を輝かせ、社会のために役立とうとするひとづくり
〇いつでも、どこでも、だれでも自由に学ぶひとづくり
〇いきいき健康、生涯スポーツを目指すひとづくり
〇歴史や伝統文化を継承し発展させるひとづくり
〇国際社会で主体的に貢献し活躍するひとづくり）

２　点検・評価の対象

点検・評価の対象は、下記の①及び②とする。

① 教育委員会の会議の運営、会議の公開等、事務局との連携、市長との連携、情報収集・検証等研鑽、学校及び教育施設に関することの６活動について点検・評価する。

② 平成 27 年度に策定された教育委員会所管の４つの個別計画（第２次学校教育振興基本計画、第５次生涯学習推進計画、第２次図書館基本計画、第３次子ども読書活動推進計画）に掲げられている 20 施策について点検・評価する。

３　点検・評価の実施方法

① 点検・評価は、平成 30 年度の活動と施策を対象とする。

② 点検・評価は、評価対象年度における成果、課題解消に向けた教育委員会の取組を総括するとともに、施策推進の上での課題を示すこととする。

③ ②の内容を取りまとめ、学識経験者（外部評価委員）の意見を聴取し、教育委員会としての点検・評価をまとめる。

④ 外部評価は、学識経験を有する者から、点検・評価対象として選択した活動及び施策ごとに、ふさわしい者を教育委員会が委嘱する。外部評価委員会は設置しない。

⑤ 点検・評価を行った結果を、市議会（文教委員会）へ報告するとともに、市ホームページなどでも公表する。

４　点検・評価の流れ

① 事務務事業評価表等を活用し、担当課が点検・評価案を作成する。
↓
② 担当課の点検・評価案を教育委員会に提出する。
↓
③ 担当課の点検・評価結果について、教育委員全員で協議を行う。
↓
④ 協議の結果を教育委員会点検・評価（案）として、活動・施策ごとにとりまとめる。
↓
⑤ 教育委員会点検・評価（案）を外部評価委員に提出する。
↓
⑥ 外部評価委員は、教育委員会点検・評価（案）に対し意見を付す。
↓
⑦ 外部評価委員の意見を踏まえ、教育委員会が最終の点検・評価を行う。
↓
⑧ 最終点検・評価を市議会へ報告する。（９月・文教委員会）

５　評価の基準

各活動及び施策の目標に対して、効率性・有効性・達成度を総合的に判断し、下記に示す５区分により達成度を評価する。

評　価		評　価　基　準
S	目標水準を超えて達成した	○特筆した取組を行い、他の施策にも大きな影響を与えた。 ○活動及び施策の目標に達成し顕著な成果をあげた。
A	順調に目標水準に達成している	○効果的で優れた取組を行った。 ○活動及び施策の目標に達成し大きな成果をあげた。
B	おおむね順調に目標水準に達成している	○効果的な取組を行った。 ○活動及び施策の目標に達成し成果をあげた。
C	目標水準に達成見込みであるが一部課題がある	○一定の取組を行った。 ○活動及び施策の目標達成に向けて一定の成果をあげたが、一部課題もある。
D	目標水準の達成に向け困難な課題がある	○取組が不十分であった。又は取組をしなかった。 ○活動及び施策の目標達成に向けて成果があがっておらず、大きな課題や問題点が残った。

Ⅰ　教育委員会活動の点検・評価

＜外部評価委員＞

玉川大学教育学部　教授　寺本　　潔

教育委員会施策の点検・評価表

施策	1	教育委員会の会議の運営に関すること	担当課	教育総務課

1　目的・目標

目的・目標	地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び立川市教育委員会会議規則等に基づき、本市の実情に応じた多様な市民の意向を教育行政に反映するための意思決定機関としての役割を果たす。 月２回の定例会の開催や、必要に応じて臨時会を開催する。また、変化の大きい教育課題に対応するため、教育委員が学校教育や生涯学習に関する実態把握や研修参加を積極的に行う。

2　取組状況と成果と課題

主な取組	教育委員会会議（定例会・臨時会）
取組状況	年間スケジュールに基づき定例会を月に２回、計24回開催し、議案審議や協議、報告等を行い、教育委員会として意思決定を図った。また、定例会の開催に加え、メール等も活用して最新の教育情報を委員に提供し、委員会として迅速に意思決定を図ることができた。 平成30年度は教育委員会研修を２回行い、会議の充実に寄与することができた。（詳細は活動５「教育委員会会議の充実に向けた委員の研鑽に関すること」参照）
成果	文部科学省の「教育委員会の現状に関する調査（平成29年度間）」によると、全国の市町村では平均月1.3回の割合で会議が開かれ、多摩の各市においても月１回の開催が多い中、定例会を月２回開催したことにより、円滑に委員会としての意思決定をすることができた。また、審議案件と結果、会議録及び資料をホームページで公開することにより、積極的に市民への説明責任を果たすことができた。さらに教育委員研修会を実施したことにより、子どもたちのネット依存及び小学校での英語教育への知見を深め、定例会などでの意見に反映することができた。
課題	新学習指導要領への準備や教科書採択など教育委員会会議での議論をより一層深めていくため、勉強会の開催、研修の実施や現場に出向いての実態把握をさらに進めていくことが必要である。

3　今後の方向性

今後の方向性	少子高齢化や都市化が進み、児童・生徒をとりまく環境の変化が大きい中、教育課題への対応を迅速に、かつ適確に実施していくために、引き続き月２回、定例会を開催し、必要に応じて臨時会を開催する。また、教育行政に対する市民の関心を高めるとともに、小中学校のＰＴＡ等とも連携を強め、地域・保護者や教育現場の意見を踏まえた教育施策を推進する。

4　評価

評価	A	（評価理由） ホームページに定例会に提出された議案の審議結果を掲載し、市民への情報公開をより積極的に行った。また、平成30年度は教育委員研修会を２回企画実施し知見を深めるなどの取り組みを展開したためＡ評価とした。	参考	29年度	28年度	27年度
				A	A	A

（外部評価委員評価）

引き続き定例会が月２回、計24回開催され、メールによる最新の情報の共有化に努めている。会議録や資料も迅速にホームページで公開され、市民に対する情報公開と説明責任を果たしている。30年度は教育委員研修会を2回企画し、新学習指導要領で大きく変わる英語教育やネット社会依存への知見を深めるなど、AI時代の到来にあたって見識を深めているのは、評価できる。

教育委員会施策の点検・評価表

施策	2	教育委員会の会議の公開等に関すること	担当課	教育総務課

1　目的・目標

目的・目標	住民に開かれた教育委員会を構築することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民に対する説明責任を果たす。 ホームページで日程や議題、資料及び会議録を迅速に公開する。

2　取組状況と成果と課題

主な取組	教育委員会会議（定例会・臨時会）の公開、会議で使用する資料のホームページでの公開、議決結果のホームページでの掲載、会議録の公開、教育委員会点検・評価の公開
取組状況	定例会の開催にあたっては、ホームページで日程や議題を案内するとともに、広報紙においても日程を掲載するなどの周知を行ったが、定例会の傍聴者数は、平成29年度を21人下回る73人であった。また、定例会の会議録や資料、議案の議決結果及び教育委員会点検・評価報告書について、引き続きホームページ等で公開を行った。
成果	小学校教科用図書（特別の教科　道徳）の採択など市民の関心が高い案件の審議があった平成29年度と比べると傍聴者数は減となったものの、平成28年度（58人）と比較する15人の増となった。 会議録については、事務作業を効率化したことにより、公開まで３カ月以上かかっていたものを概ね３カ月以内に公開することができた。
課題	会議から校正や製本作業等を経て会議録公開まで概ね３カ月以内で公開できているが、３カ月以上かかっている回もあり、定期的に会議録を公開することが課題である。

3　今後の方向性

今後の方向性	傍聴に来られない方にも審議内容がよりわかりやすくなるよう、引き続き会議の資料をホームページに掲載していくとともに議決結果も会議後速やかに掲載する。また、教育情報紙「たっち」等で活動を紹介するなどして教育委員会定例会への関心を深めていく。 会議録の公開についても、引き続き迅速な公開を行っていく。

4　評価

評価			参考	29年度	28年度	27年度
評価	B	（評価理由） 会議で用いる資料について引き続きホームページで公開していることに加え、議決結果を会議後速やかに掲載することによる公開情報の速報性を継続できた。しかしながら、結果として定例会の傍聴者数は22.3%減となった。なお、一部の会議録が３カ月以内に公開できていないことを踏まえ、Ｂ評価とした。	参考	A	B	B

（外部評価委員評価）

傍聴者数が、「特別の教科　道徳」の教科書採択など関心が高い案件があった昨年度よりもいくぶん減となったのは残念であった。ホームページや教育情報紙「たっち」等で引き続き紹介する努力を重ねてほしい。一部の会議録の公開が3カ月を超えてしまった点もあるようだが、できる限り迅速に公開の作業を進める必要があろう。教育課題は年々多岐に及んでいるため、審議にも時間を要すると思われるが、公開することで信頼度を高めることになる。

教育委員会施策の点検・評価表

施策	3	教育委員会と事務局との連携に関すること	担当課	教育総務課

1　目的・目標

目的・目標	教育委員会と事務局が情報共有を進めることにより、効果的かつ効率的に教育委員会を運営する。

2　取組状況と成果と課題

主な取組	資料提供、情報提供、東京都市町村教育委員会連合会運営（平成30年５月末まで）
取組状況	定例会の開催にあたっては、効果的・効率的な議論を行えるようにするため、事務局から教育委員へ資料の事前配付を行った。 また、国・都・市の教育に関する情報のうち重要性、緊急性の高い情報について、随時情報提供を行った。
成果	日頃からの情報提供や学校訪問等を通じて、教育委員会と事務局との意思疎通が図られ、共通認識のもと、教育課題に適確に対応することができた。また、これらの取り組みを通して、教育委員会の教育方針に基づく施策が事務局により着実に具現化された。
課題	新学習指導要領への対応等新たな教育課題について、教育委員会と事務局が情報を共有し、また、小学校教科用図書の採択にあたることから、十分意思疎通を図り、丁寧に対応していくことが必要である。

3　今後の方向性

今後の方向性	引き続き、所管事業について教育委員会と事務局が情報を共有し、かつ、十分意思疎通を図り、協議した内容が承認されたときは迅速、かつ着実に教育施策を実施していく。 事務局からの情報提供に加え、教育委員（会）から事務局への研修資料の提供により、新学習指導要領実施に向けた取組などの最新情報の共有を図り連携を深めていく。

4　評価

評価	A	（評価理由） 事務局から教育委員会への情報提供に加え、教育委員（会）から事務局への研修資料等の提供を行い、情報共有が図られ、連携は円滑に行われた。また東京都市町村教育委員会連合会総会においても事務局との連携により会長市として充実した事業報告及び適切な会計報告ができたことからＡ評価とした。	参考	29年度	28年度	27年度
				A	A	A

（外部評価委員評価）

30年度は東京都市町村教育委員会連合会会長市運営の事務局として5月末まで効果的かつ効率的に運営を務めている。国・都・市間の教育情報の提供や把握は大事であり、新たな事務量の増加ではあったものの適切に対応できている。新学習指導要領も小中と出そろい、次年度にあたる31（令和元）年度は小学校の教科用図書採択の年でもあり、事前の十分な意思疎通を図る努力が欠かせないが、会長市として充実した事務報告と会計報告がなされている。

教育委員会施策の点検・評価表

施策	4	教育委員会と市長との連携に関すること	担当課	教育総務課

1　目的・目標

目的・目標	総合教育会議の開催により、教育条件の整備等重点的に講ずべき施策、緊急の場合に講ずべき措置について協議・調整を行う。

2　取組状況と成果と課題

主な取組	総合教育会議の開催
取組状況	市長と教育委員会で構成される総合教育会議を総合政策部と連携し３回（6月、11月、１月）開催した。教育の条件整備など重点的に講ずべき施策や平成30年４月に開校した若葉台小学校に関する議題、学力向上に関する議題等について、協議・調整を図った。
成果	学校教育の現況と平成31年度の取組やいじめ不登校等への取組など、多岐にわたり市長と協議・調整を行うことにより、教育行政に関する方策や方向性を共有できた。
課題	現場からの報告などを基に、市長と教育委員会が忌憚のない意見交換ができ、内容が深まるような工夫が必要である。

3　今後の方向性

今後の方向性	「立川市の教育に関する大綱」に基づき施策を進めていくとともに、総合教育会議を軸として、これまで以上に市長との教育施策の連携を強化していく。特に、けやき台小学校と若葉小学校の統合により開校した若葉台小学校は、市民の関心も高いため、学校設置者でもある市長と連携し、新校舎の建築に向け取組む。なお、総合教育会議が形骸化しないよう議題の設定と運営について工夫していく。

4　評価

評価			参考	29年度	28年度	27年度
評価	A	（評価理由） 平成30年度は予定されていた３回の総合教育会議を開催し、教育委員会と市長との協議・調整が必要な議題を取り扱った。特に、若葉台小学校の開校について、適宜教育委員会より報告するとともに、学校教育の現況等について意見交換ができたことからＡ評価とした。	参考	A	A	A

（外部評価委員評価）

統合教育会議が総合政策部と連携し、年3回開催されるなど多岐にわたり市長との協議・調整が行われている。けやき台小と若葉小との統合が30年4月に実現できているが、異なる学区の統合は様々な点で齟齬を生じるものである。それらに加え、不登校問題やいじめ問題などにも積極的に市長と協議・調整を行っており、連携は適切に行われており評価できる。今後とも「まちづくりは人づくり、人づくりは未来づくり、未来づくりは学校から」の理念に見合う施策を進めてほしい。

教育委員会施策の点検・評価表

施策	5	教育委員会会議の充実に向けた委員の研鑽に関すること	担当課	教育総務課

1　目的・目標

目的・目標	本市の教育行政の質的向上と教育委員会会議の議論の充実を図る。 東京都市町村教育委員会連合会等の研修等への参加のほか、本市独自の研修会を実施する。

2　取組状況と成果と課題

主な取組	研修会参加、意見交換会開催
取組状況	東京都市町村教育委員会連合会主催による研修会・管外視察研修会への参加や、東京都市教育長会主催の研修に参加したほか、東京都教育委員会主催の教育施策連絡会等へも参加をするとともに、文部科学省主催のシンポジウムに教育長が発表者として参加した。 さらに、平成30年度は、本市教育委員会独自の研修会「子どもたちのネット依存の現状と今後の対策について」及び「小学校での英語教育における今後の方向性について」を企画・実施した。
成果	従来の研修参加に加え、本市教育委員会独自の研修会として、本市が課題と捉えているテーマについて最新の状況と今後の方向性について専門家に講義いただき、知見を深めることができた。また、当研修は、教育長や教育委員だけでなく校長、副校長、教員や事務局職員の参加があり、教育現場である教職員等にも貴重な研修の機会を提供できた。
課題	今後も、本市の教育の課題に沿った時宜を得た研修を実施することが課題である。

3　今後の方向性

今後の方向性	委員各人の専門性を活かしつつ、研修等への参加を通して、多様化する教育課題に対応できる幅広い視点等を身に付けられるよう、外部機関の研修等の活用も含めた研鑽に取り組んでいく。 また、本市の教育課題に関しては、これに対応する研修や視察を関係機関と連携協力して本市独自に実施していく。

4　評価

評価	A	（評価理由） 各種研修への参加だけでなく、本市独自の教育委員会研修会２回を、企画・実施した。実施した研修会により、子どもたちのネット依存や小学校での英語教育への理解が深まったことから、A評価とした。	参考	29年度	28年度	27年度
				A	A	A

（外部評価委員評価）

連合会主催による研修会や管外視察研修会、都市教育長主催の研修など、委員の多岐にわたる研修への参加は評価できる。また、30年度は教育長が文科省主催シンポジウムに登壇されたことは特筆に値する。教育委員の研鑽は、その専門性を活かしつつ職務を遂行する上でも必要であり、会議参加だけでなく現場見学や実践的な研修への参加を通して能力向上に努めることが重要であろう。独自の研修会で「ネット依存の現状」や「小学校英語教育」をテーマに取り上げたことは時期的に極めて適切である。

教育委員会施策の点検・評価表

施策	6	教育委員会による学校訪問、視察等に関すること	担当課	教育総務課

1　目的・目標

目的・目標	教育委員会が所管する学校やその他教育機関の教育活動等の把握、助言等を行うことにより、教育行政の充実を図る。

2　取組状況と成果と課題

主な取組	教育委員学校訪問、小中学校研究発表会参加、道徳授業地区公開講座参加、運動会・学芸会等参加、その他視察
取組状況	学校教育の指針等を踏まえ、インフルエンザに伴う学校閉鎖により１校の訪問が中止となったものの、小中学校９校への訪問や小中学校２校の研究発表会に参加した。また、各委員は中学校区ごとに担当校を複数受け持ち、担当校で行われる道徳授業地区公開講座や運動会などの学校行事に参加し、各学校の状況を把握した。 このほか、新しく開校した若葉台小学校やまつのみ学級などの視察を実施した。
成果	学校教育の指針等を踏まえ、小中学校９校への訪問や小中学校２校の研究発表会に参加した。また、各委員は中学校区ごとに担当校を複数受け持ち、担当校で行われる道徳授業地区公開講座や運動会などの学校行事に参加し、各学校の状況を把握した。
課題	平成31年度以降も改修工事した学校などを訪問することにより、現場の状況を把握していくことが必要である。

3　今後の方向性

今後の方向性	今後も学校訪問や施設の視察などを通じて現場の状況を適確に把握し、教員の働き方改革を踏まえた教育環境の適正化に向けて教育委員会の基本方針や基本施策に反映していく。

4　評価

評価	A	（評価理由） 平成30年度は小中学校の学校訪問や研究発表会への参加に加え、まつのみ学級等の視察も行った。特に新設された若葉台小の学校訪問では、現状と課題を把握することができ、定例会等における建設的な意見に結びつく等の成果を上げることができたため、A評価とした。	参考	29年度	28年度	27年度
				A	A	A

（外部評価委員評価）

既に30年度は新しい指導要領への移行期間に入っており、主体的で対話的、深い学びの実現が求められる教育課題や英語学習、オリンピック・パラリンピック教育、防災教育など現代的な課題が山積している学校現場であるが、委員による9校への訪問や2校の研究発表会への参加、道徳授業地区公開講座参加、運動会・学芸会参加など各学校の状況把握に努力しているのは評価できる。新設の若葉台小への訪問も実施され、適切な助言が行われてている。

【活動の実績】

1　会議の開催状況等

会　議　名	年度	実施回数（回）	傍聴者数（人）	案　　件　　（件）			
				選挙	議案	協議	報告
定　例　会	29	24	94	0	38	33	58
	30	**24**	**73**	**0**	**17**	**42**	**63**
臨　時　会	29	0	0	0	0	0	0
	30	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

2　総合教育会議

実施日・協議内容
①　平成30年６月14日（木） ⑴学力向上推進・新規事業の具体的展開について ⑵若葉台小学校の開校について ⑶特別支援教室キラリの実施状況について
②　平成30年11月８日（木） ⑴平成30年度全国学力・学習状況調査について ⑵平成30年度携帯電話などの利用状況に関するアンケート調査結果について ⑶立川市中学生平和学習派遣事業について ⑷若葉台小学校の校歌及び校章について ⑸若葉台小学校児童の東京英語村（T.G.G.）体験について
③　平成31年１月10日（木） ⑴教育環境の整備について ⑵平成31年度の学校教育の主な取組について ⑶いじめ・不登校等への取組について ⑷立川教育フォーラムについて

3　視察（教育施設等）

実施日	場　　所
①　平成30年４月19日（木）	まつのみ学級（松中小学校固定級の開級）
②　平成30年６月28日（木）	若葉台小学校（新校）
③　平成30年９月11日（火）	第五小学校（大規模修繕）
④　平成30年10月25日（木）	第十小学校（オリ・パラ）

＜視察（まつのみ学級）＞

４　小中学校ＰＴＡ連合会との懇談等

実施日	内　　容
① 平成30年５月11日（金）	小学校ＰＴＡ連合会定期総会
② 平成30年５月12日（土）	中学校ＰＴＡ連合会定期総会
③ 平成30年６月28日（金）	小学校ＰＴＡ連合会との懇談会
④ 平成30年７月14日（土）	中学校ＰＴＡ連合会講演会
⑤ 平成30年11月８日（木）	中学校ＰＴＡ連合会との懇談会
⑥ 平成31年１月21日（月）	中学校ＰＴＡ連合会新年賀詞交歓会
⑦ 平成31年１月26日（土）	小学校ＰＴＡ連合会講演会

５　教育委員学校訪問

実施日	訪問校	内　　容
① 平成30年６月14日（木）	立川第七中学校	（各校共通） １　授業参観 ２　課題（テーマ）について意見交換を実施 ア．学力の向上～各校の課題と戦略的取組～ イ．体力の向上～各校の課題と戦略的取組～ ウ．特別支援教育の推進～各校の課題と戦略的取組～ エ．小中連携教育の推進～各校の課題と戦略的取組～
② 平成30年６月19日（火）	第六小学校	
③ 平成30年７月10日（火）	第九小学校	
④ 平成30年10月25日（木）	立川第四中学校	
⑤ 平成30年11月21日（水）	立川第一中学校	
⑥ 平成30年11月29日（木）	松中小学校	
⑦ 平成30年12月14日（金）	南砂小学校	
⑧ 平成31年２月１日（金）	柏小学校	
⑨ 平成31年２月21日（木）	若葉台小学校	

６　研究発表会指定校訪問

実施日	訪問校	研究テーマ
① 平成31年１月25日（金）	立川第一中学校	ＩＣＴの活用による授業改善を通した生徒の学力向上
② 平成31年２月１日（金）	上砂川小学校	数学的思考力を高める指導法の工夫 ～児童の多様な表現を生かした授業づくり～

＜学校訪問（松中小学校）＞

7　教育委員研修等

実施日	内　　容
① 平成30年４月20日（金）	教育施策連絡協議会(パネルディスカッション) テーマ：「2030年代の社会変革に学校はどう備えるべきか」 コーディネーター：東京都教育委員会委員　宮崎　緑　氏
② 平成30年７月20日(金)	東京都市教育長会研修会 テーマ：「グローバル人材の育成と異文化コミュニケーション ～子どもたちに伝えたいおもてなしの心～」 講　師：筑波大学客員教授 江上　いずみ　氏
③ 平成30年10月12日（金）	東京都市町村教育委員会連合会　管外視察研修会 視察先：パナソニックセンター東京　リスーピア TOKYO GLOBAL GATEWAY
④ 平成30年10月30日（火）	東京都市町村教育委員会連合会　第４ブロック研修会 テーマ：「児童養護施設の現場から見えてくる諸問題について」 講　師：社会福祉法人二葉保育園常務理事 （社会福祉法人二葉学園・二葉むさしが丘学園・トノリス統括施設長）　武藤　素明　氏
⑤ 平成30年12月３日（月）	「地域学校協働活動」推進に係る文部科学大臣表彰表彰式後のシンポジウム コーディネーター：国立教育政策研究所生涯学習政策研究部 統括研究官　志々田　まなみ　氏 ※教育長が発表者として参加
⑥ 平成30年12月14日(金)	立川市教育委員会研修会 テーマ：「子どもたちのネット依存の現状と今後の対策について」 講　師：ＮＰＯ法人ＩＣＴ教育総合研究所　山本　啓史　氏
⑦ 平成31年２月８日(金)	東京都市町村教育委員会連合会　研修会 テーマ：「ストレスをためずに生きるために」 講　師：医学博士、エッセイリスト、歌手 海原　純子　氏
⑧ 平成31年３月５日(火)	立川市教育委員会研修会 テーマ：「小学校での英語教育における今後の方向性について」 講　師：文教大学教育学部英語専修教授　金森　強　氏

〈立川市教育委員会研修会
（子どもたちのネット依存の現状と今後の対策について）〉

Ⅱ　教育委員会施策の点検・評価

＜外部評価委員＞

玉川大学教育学部　教授　寺本　　潔
東京農工大学大学院農学研究院　教授　朝岡　幸彦
千葉経済大学短期大学部　教授　齊藤　誠一

教育委員会施策の点検・評価表

＜第２次学校教育振興基本計画＞

施策	1	学力向上	担当課	指導課

１　目的・目標

目的・目標	児童・生徒に基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図るとともに、思考力・判断力・表現力等を育成するために、各学校における研究活動の推進及び学習機会の拡充、学びの質を高める事業を展開する。

２　取組状況と成果と課題

主な取組	学習支援の充実、教育力向上推進モデル校の指定、校内研究の支援、教育研究の支援、学力向上施策の推進（学力向上推進委員会）、教員研修の充実、少人数指導員の派遣、習熟度別指導及び少人数指導の推進、外国語指導助手の派遣、小中連携外国語活動の推進
取組状況	「地域未来塾事業」及び「スタディ・アシスト事業」により、補充的及び発展的な学習の時間の充実を図った。学力向上担当者連絡会を年間３回開催し、学力向上担当者により、国や都の学力調査の結果分析を行い、各々の課題を明確にし、授業改善、補習教室等に各学校が取り組んだ。教育力向上推進モデル校や市研究指定校にて研究発表会を開催し、各学校の研究成果を普及するとともに、授業力アップ研修において市内の優れた指導力をもつ教員が模範授業を行い、問題解決的な学習等の指導方法についてモデルを示した。
成果	「地域未来塾事業」に参加した児童・生徒のアンケートでは、授業以外での勉強時間が増えた児童が59.5％、生徒が61.2%いた。授業が分かるようになった児童68.7%、生徒が64.8％いた。また、都学力調査において平成26年と平成29年の比較では、小学校で、上位層の増加とともにD層が9.3ポイント減少した。中学校でA層が2.2ポイント増加し、Ｄ層が6.7ポイント減少した。
課題	都学力調査において、「教科の内容」については定着が図られている。しかし、複数の情報を比較・関連付けて読み解く力に課題が見られ、更なる授業改善を進める必要がある。

３　今後の方向性

今後の方向性	平成30年度からスタートした「地域未来塾事業」や「スタディ・アシスト事業」の安定した実施により、児童・生徒の実態に応じた学力の定着を図る。思考力・判断力・表現力等の育成に向けて、立川スタンダード20、ＩＣＴ教育、立川学級力スタンダード、教育力向上推進モデル校の成果等を生かし、授業改善に取り組む。

４　評価

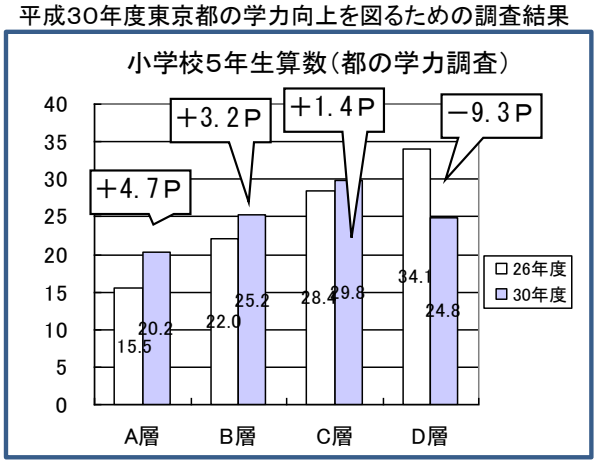
評価			参考	29年度	28年度	27年度
	B	（評価理由） 教育力向上推進モデル校の計画的実施により、新学習指導要領の柱である「主体的、対話的で深い学び」を実現させるための授業改善は図れてきた。しかし、「地域未来塾事業」「スタディ・アシスト事業」については、今後も、児童・生徒の実態に応じて進めていく必要があるためＢ評価とした。		B	B	B

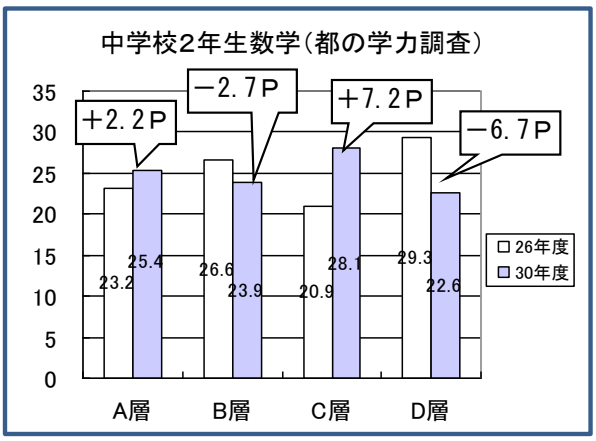
（外部評価委員評価）

「地域未来塾事業」と「スタディ・アシスト事業」が効果を発揮している。勉強時間の増加が児童で59.5%、生徒で61.2%は立派である。「授業が分かる」と回答した児童も68.7%と高く、さらに生徒アンケートで「家よりも集中して宿題や勉強ができた」67.5%は注目できる値である。都学力調査（5年算数）で上位層の増加とD層の9.3ポイントもの減も評価できる。立川スタンダード20、ICT教育、学級力スタンダード、教育力向上推進モデル校の成果を活かした授業改善が進みつつあると言えるだろう。また、小学校では英語教育の充実が喫緊の課題であり、英語指導力の高い教員の確保が学力向上には強く求められる。30年度実施の市の学力結果も拝見したが、複数の資料からの関係思考や算数のうるう年とカレンダーとの関連付けが弱いように思われる。応用面での学力こそ実社会で生きて働く力となる。

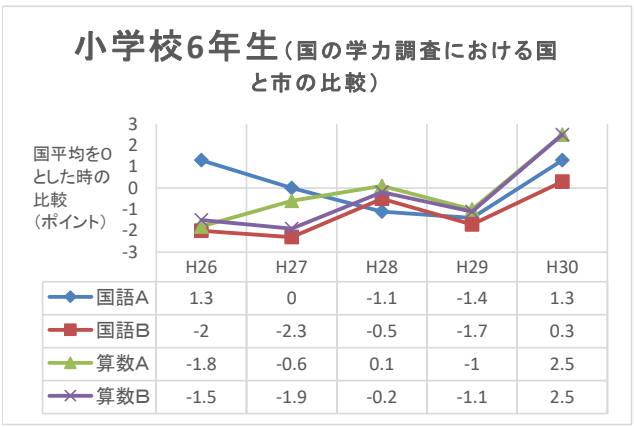
【施策の実績】

1　平成30年度東京都の学力向上を図るための調査結果

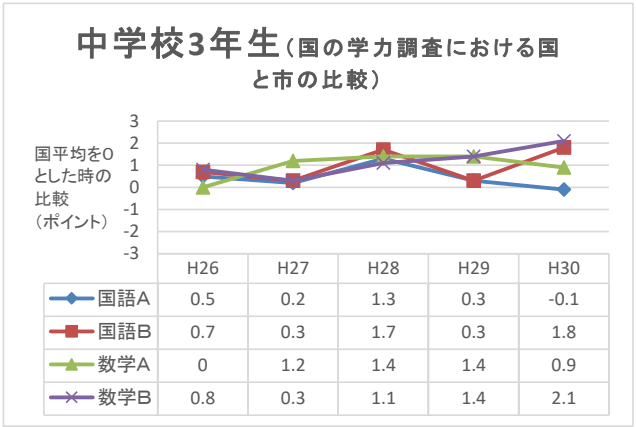




2　平成30年度全国学力・学習状況調査結果



	H26	H27	H28	H29	H30
国語A	1.3	0	-1.1	-1.4	1.3
国語B	-2	-2.3	-0.5	-1.7	0.3
算数A	-1.8	-0.6	0.1	-1	2.5
算数B	-1.5	-1.9	-0.2	-1.1	2.5



	H26	H27	H28	H29	H30
国語A	0.5	0.2	1.3	0.3	-0.1
国語B	0.7	0.3	1.7	0.3	1.8
数学A	0	1.2	1.4	1.4	0.9
数学B	0.8	0.3	1.1	1.4	2.1

3　教育力向上推進モデル校

学校名	研究年度	研究主題
第二小学校	平成２９・３０・３１年度	自分の考えをもち、深め表現する児童の育成 ～通じ合い、高め合う対話型授業を通して～
第四小学校	平成２９・３０・３１年度	主体的に学び、考え表現する児童の育成
第六小学校	平成２９・３０・３１年度	「まちを知り、まちに愛着をもち、まちに貢献できるまちの担い手の育成」立川市民力を育む立川市民科の具体的展開～生活科・総合的な学習の時間を中心にして～
幸小学校	平成２９・３０・３１年度	自分たちで考え・深める児童の育成 ～「問い」と「共有」を生み出す授業を通して～
若葉台小学校	平成２９・３０・３１年度	外国語に親しみをもち、主体的に人と関わろうとする児童の育成
第三小学校	平成３０・３１・令和２年度	健康でたくましい子どもの育成
第五小学校	平成３０・３１・令和２年度	組織マネジメントに関する研究
南砂小学校	平成３０・３１・令和２年度	物事を多面的・多角的に考え、自己の生き方を見つめる道徳の授業の在り方
松中小学校	平成３０・３１・令和２年度	共に学び、共に成長し、自他を尊重してかしこく生きる子どもの育成 ～共同及び交流学習の確立を目指して～
立川第五中学校	平成３０・３１・令和２年度	主体的・対話的で深い学びを実現するカリキュラム・マネジメント及び「特別の教科　道徳」の研究
立川第六中学校	平成３０・３１・令和２年度	主体的・対話的な学びを生かした体力向上
立川第八中学校	平成３０・３１・令和２年度	となりの人を愛することのできる人間を育てる道徳の授業 ～学校共通の学習指導案作成・授業実践のさらなる充実を目指して～
研究年度が平成31・令和2・3年度の学校：第一小学校、第七小学校、第九小学校、上砂川小学校、立川第四中学校		

4　学力向上担当者連絡会

回	月日	ねらい
第１回	5/17(月)	本市の学力向上の取組について理解し、学校での取組内容の見通しをもつ。
第２回	9/10(月)	全国・都の学力調査の結果分析を行い、授業改善推進プランの作成に向けて協議する。
第３回	1/22(月)	算数・数学、理科の授業改善に向けた取り組みの共通認識を図る。

5　地域未来塾における児童・生徒アンケート結果

質問項目	小学校	中学校
授業以外での勉強時間が増えた	59.5%	61.2%
学習へのやる気がでてきた	62.4%	57.6%
授業が分かるようになった	68.7%	64.8%
テストの点数が上がった	60.4%	50.8%
家よりも集中して宿題や勉強ができた	58.3%	67.5%

教育委員会施策の点検・評価表

＜第２次学校教育振興基本計画＞

施策	2	豊かな心を育むための教育の推進	担当課	指導課

１　目的・目標

目的・目標	社会に積極的に参画し、人権教育の理念を正しく理解させ、思いやりの心や社会生活の基本的ルールを身に付けさせ、自立した個人を育てる教育を推進する。また、各学校の特色を生かした教育活動や読書活動の充実を通して、児童・生徒の豊かな心を育むとともに、次代を担う郷土に愛着をもつ「立川市民」の育成にも取り組む。

２　取組状況と成果と課題

主な取組	人権教育の推進、道徳教育の推進、いじめに対する未然防止・早期発見・早期対応、文化的行事の支援、伝統文化と国際理解の促進、安全教育の促進、特色ある教育活動の支援、学校図書の充実と読書活動の支援、社会との関わりを生かした活動の推進、立川市民科における「多摩・武蔵野検定」及び「応急救護・普通救命講習」の実施
取組状況	人権教育に関する教員研修会を年間３回実施した。 全校で道徳授業地区公開講座を実施し、授業公開と意見交換会を通して、学校と保護者・地域が連携して児童・生徒の豊かな心の育成に取り組んだ。 全校に人権教育推進委員及び道徳教育推進教師を指名し、全教育活動において、人権教育及び道徳教育の充実を図った。 立川市民科の取組である「応急救護講習」や「普通救命講習」及び「多摩・武蔵野検定」を計画的に実施し、地域に愛着をもち、地域に対して貢献していく力を身に付けさせた。
成果	各学校において、人権教育や道徳教育を充実させるために、校長・副校長をはじめ、道徳教育推進教師、人権担当教員を中心として組織的に推進できる体制が整った。 道徳授業地区公開講座への参加者が前年度より900名以上増え、「特別の教科　道徳」の保護者・地域への理解促進が図れた。 「立川市民科」の取組として、市内小学校第６学年全員が「応急救護講習」を、中学校第２学年全員が「普通救命講習」を受講することができた。
課題	人権教育及び道徳教育のさらなる推進と、立川市民科の取組を発展させ、地域貢献に対する意識をさらに向上させる必要がある。

３　今後の方向性

今後の方向性	人権教育をさらに推進し、人権尊重の理念についての正しい理解や実践する態度を十分に定着させるとともに、教職員の人権感覚を磨くよう研修を充実させていく。 「立川市民科」につながる各教科の活動を見直し、カリキュラム・マネジメントを行い、児童・生徒に自尊感情や自己肯定感を高める。そのため中学校区ごとに学校が一体となって地域の特色を生かした教育活動や社会との関わりを通した活動を展開できるように支援していく。 道徳授業地区公開講座への家庭・地域の参加者を更に増やすために啓発及び運営の改善工夫を図っていくとともに、考え、議論する道徳の指導と評価についての資料提供をしていく。

４　評価

評価			参考	29年度	28年度	27年度
評価	B	（評価理由） 人権教育の推進については、組織的な体制が各学校において整えられてきている。「特別の教科　道徳」の評価については、教職員の理解を深めることができた。また、立川市民科の取組については、総合的な学習の時間を中心に展開し、定着が見られた。今後、各教科における立川市民科の取組をどのように進めていくか検討の余地があることからＢ評価とした。	参考	B	B	B

（外部評価委員評価）

道徳授業地区公開講座への教職員、保護者、地域住民参加が計9,511名にのぼった点は素晴らしい。人権教育推進事業も中学2校が指定され、「人権の花」運動も小学校で進められている。「立川市民科」において応急救護講習や普通救命講習を6年と中2が全員受講したのは特記すべき成果である。シチズンシップ資質の育成や自己肯定感を高める諸活動をさらに強め、人権意識の強化に努めることが大事である。

【施策の実績】

1　道徳授業地区公開講座

実施校数	延べ参加者数（教職員、保護者、地域）	実施内容
小中学校全２８校	９，５１１名	道徳の授業公開、意見交換会

※平成１０年度から開始され、現在では、都内の全小中学校で開催している事業である。
※意見交換会では、学校・保護者・地域・関係諸機関職員等が一同に会し、テーマに基づいて協議を行った。

2　人権教育推進事業

人権作文実施協力校
立川第一中学校・立川第二中学校 （他に任意で参加した中学校もあった）

※中学校２校を実施協力校に指定した。
※最優秀賞１名、優秀賞２名、入選５名、佳作２名を表彰した。

「人権の花」運動
松中小学校・大山小学校

※小学校２校を指定した

＜人権作文の表彰式＞

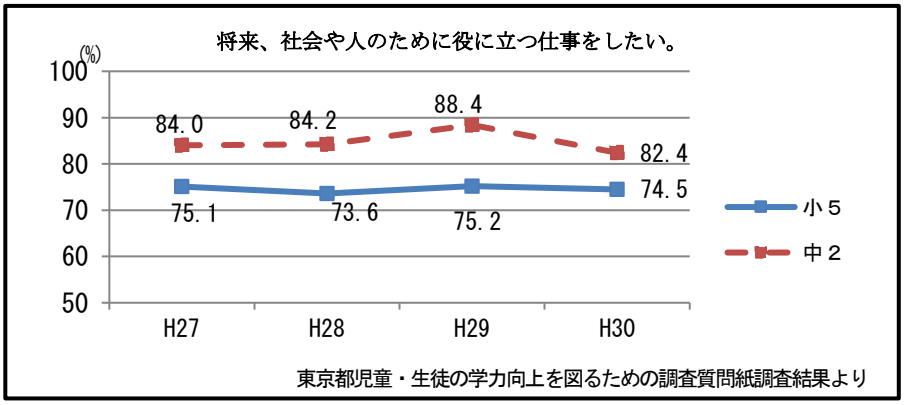
3　人権教育に関する研修会

回	開催日	主な内容
1	平成３０年６月１５日(金)	講義・演習「人権教育プログラムを活用した人権教育の推進について」他
2	平成３０年１０月３０日(月)	講義「学校における人権教育の推進について
3	平成３１年１月２５日(金)	東京都教育委員会人権尊重教育推進校 研究発表会（国立市立国立第六小学校）への参加 テーマ「自分と相手の大切さを認めることができる児童の育成」

4　東京都道徳教育推進拠点校

学校名	研究年度	研究主題
南砂小学校	平成３０・３１・ 令和２年度	物事を多面的・多角的に考え、 自己の生き方を見つめる道徳の授業の在り方
立川第八中学校	平成３０・３１・ 令和２年度	となりの人を愛することのできる人間を育てる道徳の授業 ～学校共通の学習指導案作成・授業実践のさらなる充実を目指して～

5　地域貢献に関する児童・生徒の肯定的回答割合の推移



6　応急救護講習及び普通救命講習の受講者数

講習名	対象学年	受講者数
応急救護講習	小６	1,442
普通救命講習	中２	1,194

7　多摩・武蔵野検定受検者数

対象学年	受験者数
小５	1,437
中１	1,211

教育委員会施策の点検・評価表

＜第２次学校教育振興基本計画＞

施策	3	体力の向上と健康づくりの促進	担当課	指導課

１　目的・目標

目的・目標	生涯に渡って運動やスポーツに親しむ資質や能力を育成するとともに、健康・安全に関する正しい知識や生活を改善する力を身に付けさせる。また、児童・生徒が「食」の大切さを理解し、望ましい食習慣と自己管理能力を身に付け、健全な心と体を培い、豊かな人間性を育めるよう、心と体の健康づくりを推進する。

２　取組状況と成果と課題

主な取組	オリンピック・パラリンピック教育の推進、中学生「東京駅伝」大会等の活用による体力向上、専門的な技能を有する人材の活用、健康教育の推進、学校や医療関係者と連携した健康指導の推進、基本的な生活習慣の定着
取組状況	平成30年度は小学校19校、中学校9校全校がオリンピック・パラリンピック教育推進校として、また、第五小学校、第七小学校、立川第九中学校がアワード校として、オリンピック・パラリンピックに関する学びを通して児童・生徒の育成を図った。 立川第四中学校、立川第八中学校で、医療機関と連携した「がん教育」を実践し、市内小・中学校へ授業を公開した。 東京女子体育大学や昭和第一学園との連携により、小・中学校の体育授業において、学生ボランティアやゲストティーチャーの招聘をし、体育授業の一層の充実を図った。 体力向上推進月間を中心に、運動遊びや補助運動などの「一校一取組運動」を充実させた
成果	平成30年度子どもの体力向上推進優秀校に、立川第四中学校、第二小学校、上砂川小学校が選ばれた。コオーディネーショントレーニング地域拠点校として、第五小学校が市内小中学校教員を対象とした実技研修会を実施した。中学生「東京駅伝」大会において、前年タイムと比べて女子が1分22秒縮めて歴代記録を更新した。
課題	オリンピック・パラリンピック教育の更なる充実と、児童・生徒が体育学習を楽しいと感じることができる授業の展開が課題である。また、体力調査の結果から、低学年及び女子児童・生徒の体力向上を図る必要がある。

３　今後の方向性

今後の方向性	オリンピアン・パラリンピアン・プロスポーツ選手による実技指導や講演会の実施等、全校においてオリンピック・パラリンピック教育を更に推進し、生涯にわたって運動やスポーツに親しむ意欲や能力を育成していく。 「立川スタンダード20～体育・保健体育編～」を活用し、体育・保健体育の授業を工夫・改善させるとともに、コオーディネーショントレーニングの理論や実践、一校一取組等体力向上に効果の期待できる活動を全校に還元していく。 体力テストの実施月を統一し、児童・生徒への事前指導や目標の設定を確実に行っていく

４　評価

評価			参考	29年度	28年度	27年度
評価	B	（評価理由） オリンピック・パラリンピック教育については、各学校が特色のある取組を進めており、児童・生徒が生涯に渡ってスポーツに取り組むための基盤となることが期待できる。体力調査結果から、各校が自校の課題を焦点化して一層の体力向上の工夫改善を図るなど、体育及び保健体育における授業改善の余地があると判断しＢ評価とした。	参考	B	B	B

（外部評価委員評価）

小学校低学年児童において依然として東京都の平均値を下回っている種目が多いが、男子が次第に平均以上の種目増加傾向にあり期待できる。女子の反復横跳び、立ち幅跳び、ソフトボール投げが下回っている点は依然として都市化の進展と関連があるかもしれない。活発に運動できる公園の一層の整備など都市計画との連携も大事である。30年度はオリ・パラ教育推進校を小19校、中9校と指定したことは今後の体力向上につながることだろう。「一校一取組運動」という分かりやすい目標を設けたことは有効である。

【施策の実績】

1　児童・生徒の体力・運動能力調査の結果

◇小学校１・２年生は、男女ともに東京都の平均値を下回っている種目が多い。

◇男子は、学年が高いほど東京都平均以上の種目が増加傾向にある。また、小・中学校男子は、２０ｍシャトルラン（持久走）、ソフトボール投げにおいて東京都の平均値をおおむね下回っているが、握力、長座体前屈、５０ｍ走においては東京都の平均値をおおむね上回っている。

◇女子は、反復横跳び、立ち幅跳び、ソフト（ハンド）ボール投げにおいて東京都の平均値をおおむね下回っているが、上体起こし、長座体前屈においては東京都の平均値をおおむね上回っている。

東京都の平均値を上回っている	↑
東京都の平均値との差はなし	→
東京都の平均値を下回っている	↓

≪体力調査結果一覧≫

【男子】　【平成３０年度】

	小１	小２	小３	小４	小５	小６	中１	中２	中３
握力(ｋｇ)	↓8.7	↑11.0	↑13.0	↓14.4	↑16.9	↑19.5	↑24.0	↑29.6	↑34.2
上体起こし(回)	↑11.5	↑14.6	↑16.4	↓18.7	↑20.8	↑22.2	↓23.7	↑27.5	↓29.4
長座体前屈(cm)	↓25.7	↑28.7	↑30.1	→31.4	↑34.6	↑36.8	↑40.5	↑43.6	↑47.9
反復横跳び(点)	↓25.9	↑31.1	↓33.2	↓38.4	↑41.8	↓44.5	↓48.6	↑53.4	↑55.8
持久走(秒)							↓430.3	↑382.2	↑370.5
20mシャトルラン(回)	↓16.9	↓25.9	↓34.6	↓42.0	↓51.2	↓57.3			
５０m走(秒)	↓11.6	↓10.6	→10.0	→9.6	→9.2	→8.8	→8.6	→7.9	→7.5
立ち幅跳び(cm)	↓107.1	↓112.2	↓130.3	↓142.7	↑153.8	↑164.5	→178.8	↓194.6	↑211.0
ソフト(ハンド)ボール投げ(m)	↓7.3	↓10.8	↑14.8	↓17.5	↓21.0	↓24.2	↓17.5	↑20.7	↑23.1

【女子】

	小１	小２	小３	小４	小５	小６	中１	中２	中３
握力(ｋｇ)	↓8.1	↓10.1	↑12.2	↓13.7	↑16.7	↑19.7	↑21.6	↑24.1	↑25.6
上体起こし(回)	↓10.9	↑14.2	↑16.0	↑18.3	↑20.4	↑21.0	↓21.4	↑25.3	↑25.6
長座体前屈(cm)	↑28.3	↑31.9	↑33.5	↑35.7	↑38.7	↑41.8	↑44.4	↑47.2	↑48.2
反復横跳び(点)	↓24.5	↑29.7	↓32.1	↓36.6	↑40.2	↓42.6	↓45.6	↑49.0	↓47.9
持久走(秒)							↓305.7	↑280.1	↑287.8
20mシャトルラン(回)	↓13.9	↓19.2	↓25.7	↓32.1	↑40.8	↓44.8			
５０m走(秒)	↓12.0	↓11.0	↓10.4	→9.9	→9.5	→9.1	↓9.1	→8.8	↑8.6
立ち幅跳び(cm)	↓100.	↓111.8	↓121.8	↓134.9	↑147.3	↓155.3	↓163.9	↑171.6	↓170.8
ソフト(ハンド)ボール投げ(m)	↓4.9	↓6.8	↑9.0	↓10.8	↓12.8	→14.8	↓10.9	↓12.5	↓12.8

２　一校一取組の主な内容

第一小	持久走	西砂小	持久走	第一中	ストレッチ
第二小	長縄８の字跳び	南砂小	長縄跳び	第二中	長縄８の字跳び
第三小	短縄持久跳び	幸小	なわとび検定	第三中	三中体操
第四小	ストレッチ運動	松中小	長縄８の字跳び	第四中	大縄跳び
第五小	ｺｵｰﾃﾞｨﾈｰｼｮﾝﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ	大山小	持久走	第五中	ｺｵｰﾃﾞｨﾈｰｼｮﾝﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ
第六小	リズム縄跳び	柏小	長縄大会	第六中	朝エクササイズ
第七小	長縄８の字跳び	上砂川	持久走	第七中	ｺｵｰﾃﾞｨﾈｰｼｮﾝﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ
第八小	体力ｱｯﾌﾟｺｰﾅｰ	若葉台	親子でﾁｬﾚﾝｼﾞ	第八中	補強運動
第九小	持久走			第九中	補強運動
第十小	なわとび集会				

３　中学生「東京駅伝」の結果

	結果　順位・（　）内はタイム		
	男子	女子	総合
平成２９年度	２３位（2時間２８分５４秒）	２９位（1時間５９分１２秒）	２５位（4時間２８分　6秒）
平成３０年度	３７位（2時間２９分３９秒）	２２位（1時間５７分５０秒）	２９位（4時間２７分２９秒）
差	＋１４位（＋４５秒）	－７位（−1分２２秒）	＋４位（−３７秒）

4　児童生徒定期健康診断結果

（注）難聴は小学1・2・3・5年生、中学1・3年生で実施

（人）

区分		小学校							中学校			
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	1年	2年	3年	合計
受診者数		1,388	1,439	1,414	1,437	1,442	1,431	8,551	1,203	1,224	1,302	3,729
栄養	栄養不良	0	1	2	1	1	0	5	0	0	0	0
	肥満傾向	12	14	16	26	28	22	118	11	11	11	33
脊柱側わん症・脊柱異常		6	8	1	3	6	8	32	13	9	17	39
胸郭異常		0	1	0	0	1	2	4	0	0	1	1
四肢異常		2	1	1	0	4	2	10	5	9	11	25
視力	1．0以上	1,006	988	908	868	785	712	5,267	550	441	433	1,424
	1．0未満0．3以上	333	375	376	358	398	370	2,210	311	307	313	931
	0．3未満	20	45	89	126	165	183	628	115	155	137	407
眼鏡CT着用者		25	27	47	83	99	165	446	237	330	425	992
感染性眼疾患		1	9	0	0	0	0	10	0	0	0	0
アレルギー性眼疾患		85	92	89	82	117	101	566	86	105	79	270
その他の眼疾患		29	17	26	26	27	20	145	10	18	9	37
難聴（両耳）		18	13	20		6		57	2		3	5
耳疾患		239	192	174	162	153	149	1,069	97	80	67	244
鼻・副鼻腔疾患		123	172	121	159	176	147	898	112	96	84	292
アレルギー性鼻疾患		66	83	78	95	103	96	521	83	80	67	230
その他の鼻・副鼻腔疾患		61	89	47	64	73	53	387	33	18	30	81
口腔咽喉頭疾患		26	18	19	11	11	7	92	10	5	6	21
感染性皮膚疾患		1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
アレルギー性皮膚疾患（アトピー性皮膚炎）		30	55	61	58	38	41	283	35	26	28	89
アレルギー性皮膚疾患（アトピー性皮膚炎以外）		10	5	3	6	2	1	27	5	5	11	21
その他の皮膚疾患		5	6	5	5	7	4	32	1	4	2	7
心臓疾患・異常		49	41	32	33	33	21	209	39	20	16	75
気管支ぜん息		47	65	63	74	62	61	372	31	27	35	93
腎臓疾患		2	2	3	2	3	3	15	2	2	2	6
言語障害		6	8	13	11	9	6	53	6	0	1	7
その他の疾患・異常		14	14	14	15	11	5	73	5	10	9	24
歯口腔の検査	う歯 受診者数	1,388	1,440	1,411	1,437	1,441	1,417	8,534	1,198	1,218	1,289	3,705
	う歯 処置完了者	309	362	404	427	420	326	2,248	286	317	365	968
	う歯 未処置者	285	304	297	322	271	244	1,723	180	195	202	577
	歯周疾患	0	2	2	2	5	7	18	24	23	26	73
	歯列・咬合・顎関節異常	1	7	14	18	13	26	79	16	4	4	24
	その他の疾患・異常	25	12	10	18	20	24	109	1	1	0	2

教育委員会施策の点検・評価表

＜第２次学校教育振興基本計画＞

施策	3-2	体力の向上と健康づくりの促進 （質の高い学校給食の提供）	担当課	学校給食課

１　目的・目標

目的・目標	学校給食法に基づき、安全・安心で栄養バランスのとれた給食を提供するとともに、児童・生徒が「食」の大切さを理解し、望ましい食習慣と自己管理能力を身に付け、健全な心と体を培い、豊かな人間性を育めるよう、心と体の健康づくりを推進する。

２　取組状況と成果と課題

主な取組	小学校給食（単独調理方式、共同調理場方式）及び中学校給食（弁当併用外注給食方式）事業、学校給食運営審議会運営、食教育支援指導事業、学校給食共同調理場運営管理
取組状況	安全・安心で栄養バランスのとれた給食の提供に努めるとともに、アレルギーのある児童については、学校・保護者との情報共有のもと除去食・代替食などの対応を行った。また、子どもたちが食べることの大切さを理解し、望ましい食習慣を身に付けることを目的に、農業生産者の協力も得て、食教育に取り組んだ。さらに、学校給食共同調理場においては、民間事業者と市とのパートナーシップにより、良質な給食の提供に努めるとともに、施設内の見学ルートなどを活用し、児童、保護者、市民等の見学会や試食会を実施した。小・中学校給食とも、学校・PTAとの連携のもと試食会を実施し、保護者の給食への理解と周知を進めた。また、中学校給食改善のため、市内全中学の全生徒を対象に「中学校給食に関するアンケート調査」を実施した。 新設する学校給食共同調理場の整備については、建設候補地を公表し、関係機関と連携して協議を進めた。
成果	ＰＦＩ手法で運用している学校給食共同調理場では、事業者の専門性を活かすとともに、市の栄養士が献立を作成し、連携して運営に努めることにより、安全・安心で栄養バランスのとれた給食が提供できた。単独調理校の第五小学校は大規模改修後の調理室として、より安全で衛生に配慮した給食が提供できた。 アレルギー対応では、給食配膳の統一ルールに基づくダブルチェックの徹底を行うとともに、食物アレルギー対応研修を実施し、食物アレルギー事故防止や緊急時対応などの知識及び対応力の習得を図った。また、各学校ではエピペンを使用したシミュレーション研修等を実施し情報の共有化が図られた。食教育では，栄養士が小学校の担任等とティーム・ティーチング方式で教壇に立ち、学校給食を教材として食教育指導を実施し、食の大切さの理解を深めた。
課題	中学校給食については、平成17年度の喫食率68.1%をピークに年々減少し、平成30年度は42.3%であった。中学校給食に関するアンケート調査結果を踏まえ、献立の創意工夫や食育の充実等に向けた検討を進めること、また、市内農業生産者と連携した地元農産物の使用の拡大及び学校給食費徴収方法の改善が課題である。

３　今後の方向性

今後の方向性	引き続き、食中毒の再発防止対策と異物混入防止対策を徹底していくとともに、より一層質の高い衛生水準による安全・安心な給食の提供、食物アレルギーへの適切な対応、食教育支援指導事業及び給食時間における給食指導の充実等の取組を通じて、より良質で効率的な給食の提供を目指していく。また、市内農業生産者と連携した地元農産物の使用拡大に向けての仕組みづくりに取り組んでいく。新設する学校給食共同調理場の整備については、供用開始までのスケジュールや事業手法の評価、施設整備計画の策定等の検討を行う。

４　評価

評価			参考	29年度	28年度	27年度
評価	B	（評価理由） 食教育支援指導事業においては、市内農業生産者と連携するなどして前年度を上回る指導を行うことにより、児童・生徒に食の大切さの理解を深めることができた。また、食中毒の再発防止策と異物混入防止対策を徹底して、安全・安心な給食が提供できた。しかし、中学校給食の喫食率の減少や地元野菜の使用率が伸び悩んでいるためＢ評価とした。	参考	B	C	B

（外部評価委員評価）

食教育支援指導事業が256回実施で401クラス実施と年々増加しており、高く評価できる。アレルギー対応児童が124人と減っている点も喜ばしい。食中毒の再発防止対策と異物混入防止対策は徹底し過ぎることはなく、良質で信頼できる給食の提供により健康は維持される。また、農業生産者との連携により地元農産物の使用拡大を目指しており、新設共同調理場の整備も目途になっているとのこと、栄養士と教員とのティーム・ティーチングも工夫できているようである。立川らしい風土を生かした健康づくりを推奨したい。

【施策の実績】

1　小学校給食事業

完全給食実施回数　※（　）内は対前年度比

学　校　名	平均回数	合計回数	主な対前年比増減理由
全小学校【19校】	190回/校 (+1回/校)	3,610回 (−165回)	平成29年度3月末でけやき台小と若葉小が統合されたため、校数が１校減り、合計回数も減った。

2　中学校給食事業

弁当併用外注給食実施回数　　（　）は、ミルク給食実施回数

学　校　名	回　数	学　校　名	回　数
立 川 第 一 中 学 校	193（193）	立 川 第 六 中 学 校	178（178）
立 川 第 二 中 学 校	194（194）	立 川 第 七 中 学 校	186（186）
立 川 第 三 中 学 校	179（179）	立 川 第 八 中 学 校	178（178）
立 川 第 四 中 学 校	185（185）	立 川 第 九 中 学 校	179（179）
立 川 第 五 中 学 校	192（192）	延 べ 回 数	1,664（1,664）
		平 均 回 数	185（185）

3　学校給食運営審議会運営

回　数	開　催　日
2	平成30年10月29日（月）
	平成31年２月７日（木）

※平成29年度は３回開催

＜栄養士による食育指導＞

4　食教育支援指導事業

※（　）内は前年度分

実施回数
256回（255回）

実施クラス数
401クラス（352クラス）

延べ参加人数
11,800人（10,657人）

栄養士支援回数
240回（233回）

5　小学校給食食物アレルギー対応

※（　）内は前年度分

アレルギー対応児童数
124人(157人)

＜回転釜を使った調理作業＞

教育委員会施策の点検・評価表

＜第２次学校教育振興基本計画＞

施策	4	特別支援教育の推進	担当課	教育支援課

１　目的・目標

目的・目標	支援を必要とする幼児・児童・生徒が、その能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加できるよう、途切れ・すき間のない関係機関との早期連携や早期支援を図る。一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うことで、児童・生徒が楽しく安全に、学校生活を送ることができる。

２　取組状況と成果と課題

主な取組	特別支援学級指導員や介助員の学校配置、看護師による医療的ケアの実施、教育相談･就学相談･転学相談の実施、小･中学校への巡回相談員の派遣、教育支援相談員による指導･助言、特別支援学級の運営支援、知的障害特別支援学級の開設（松中小）、小学校全校での特別支援教室の導入、中学校2校での特別支援教室導入準備
取組状況	平成30年度は、子ども家庭部が所管する「発達支援計画」と整合を取りながら、「第2次特別支援教育実施計画」（計画期間：平成29～31年度）の年次計画に沿い、小学校特別支援教室キラリの全校実施や中学校特別支援教室プラスのモデル校実施に向けた準備を進めたほか、自閉症・情緒障害特別支援学級の導入を検討した。 教育支援員や介助員、医療的ケアを行う看護師等を学校に派遣したほか、心理職3名が定期的に学校を訪問し、授業観察や校内委員会への参加等を通じて、教員への助言や情報提供等を行った。言語聴覚士によることばの相談事業は、小学校9校において延べ10回実施した。 また、就学相談を受けられた方を対象に満足度アンケートを実施。就学後の継続相談では、32人の児童生徒の授業観察や面談を実施した。
成果	小学校において「特別支援教育キラリ」を全校で導入したことにより、発達に課題のある児童の相談や適切な指導が在籍校内で進み、年度当初の利用人数272名に対し、350名まで受け入れることができた。 教育相談･就学相談･転学相談･巡回相談の実件数は1,532（H29実績:実件数1,546）と横ばいであるが、教育相談の終結率が34.6％（H29実績:32.6％）、翌年度就学児の就学支援シートの提出率が17.1％（H29実績:15.4％）と、いずれも上昇した。子ども未来センターの開設から丸6年が経過し、相談･支援機関の一つとして認知度が進み、一定の役割を果たしてきたと言える。
課題	小学校の特別支援教室が全校に拡充したことに伴い利用相談件数が急増している。また、知的発達に遅れはないが、障害の特性等により、特別支援教室を活用したとしても通常の学級では集団生活への適応が難しく、特別支援学級（固定制）を強く希望する児童の数が年々増えている。

３　今後の方向性

今後の方向性	平成31年度はこれまでの「第2次特別支援教育実施計画」に基づいた取組を評価するとともに「第3次特別支援教育実施計画」の策定作業を進め、より一層の特別支援教育の推進と専門性向上、理解啓発に取り組んでいく。令和3年4月の「中学校特別支援教室の全校導入」及び「小学校での自閉症・情緒障害特別支援学級の設置」を目指し、導入準備を進めるほか、庁内の子育て･福祉･保健･教育等の関係部署が連携し、乳児期から中学校卒業後までの支援情報等をつなぐ「サポートファイル」を導入する。

評価	A	（評価理由） 「第2次特別支援教育実施計画」に沿った中学校特別支援教室の導入や、就学相談の満足度アンケート結果を踏まえた取組など、ハード･ソフト面双方の取組により、障害に対する理解や早期支援の手立てが広がったものと評価し、Ａとした。	参考	29年度	28年度	27年度
				A	A	A

（外部評価委員評価）

教育相談件数が来室549件と年々高まっており、就学相談件数も小学校で90件、中学校で30件前後を推移している。244件もの就学支援シートの提出があり、その率（17.1％）が伸び続けている。それだけ認知されてきたと前向きに捉えることもできる。「特別支援教育キラリ」を小学校全校で導入でき、350名まで受入できたことは素晴らしい。今後、乳児期からの「サポートファイル」も導入されるようで、立川市の特別支援教育の体制がより仕組みとして強化され期待できる。

【施策の実績】

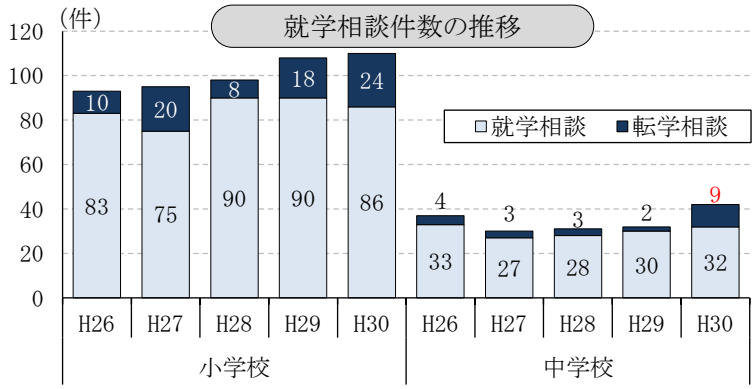
※1＝平成30年5月1日現在
※2＝平成31年3月1日現在

1　特別支援学級

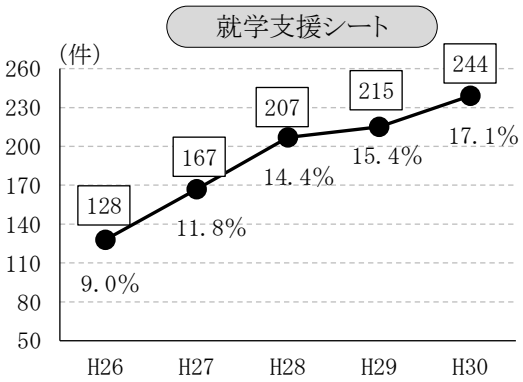
☆学校名及び設置校は、平成30年度現在のもの。

	学校名	学級名	障害種別	開設年月	※1 児童・生徒数	※2 児童・生徒数	学級数	教員数
固定学級	第一小学校	あおぞら学級	知的障害	昭29.4	18	18	3	4
	第五小学校	こだま学級	知的障害	昭32.6	21	23	3	4
	第九小学校	くわのみ学級	知的障害	昭59.4	37	38	5	6
	第十小学校	すずかけ学級	知的障害	昭50.4	13	13	2	3
	松中小学校	まつのみ学級	知的障害	平30.4	9	10	2	3
	新生小学校	ひまわり学級	知的障害	平16.4	15	16	2	3
	若葉台小学校	たんぽぽ学級	知的障害	平30.4	12	14	2	3
	立川第一中学校	Ｉ組	知的障害	昭53.4	9	10	2	3
	立川第二中学校	１組	知的障害	昭39.4	20	20	3	4
	立川第五中学校	１０組	知的障害	昭53.4	20	20	3	4
特別支援教室	第二小学校	二小キラリ	情緒障害等	昭55.4	14	16	―	4
	第五小学校	五小キラリ	情緒障害等	平30.4	10	15	―	
	南砂小学校	南砂小キラリ	情緒障害等	平28.4	11	13	―	
	第四小学校	四小キラリ	情緒障害等	平28.4	14	15	―	3
	第一小学校	一小キラリ	情緒障害等	平29.4	9	10	―	
	新生小学校	新生小キラリ	情緒障害等	平29.4	8	14	―	
	第七小学校	七小キラリ	情緒障害等	平21.5	16	23	―	4
	第三小学校	三小キラリ	情緒障害等	平28.4	18	23	―	
	第六小学校	六小キラリ	情緒障害等	平29.4	8	11	―	
	第八小学校	八小キラリ	情緒障害等	平26.4	17	23	―	3
	第十小学校	十小キラリ	情緒障害等	平29.4	16	20	―	
	幸小学校	幸小キラリ	情緒障害等	平29.4	10	19	―	6
	柏小学校	柏小キラリ	情緒障害等	平30.4	22	24	―	
	若葉台小学校	若葉台小キラリ	情緒障害等	平30.4	22	26	―	
	松中小学校	松中小キラリ	情緒障害等	平18.4	24	29	―	4
	西砂小学校	西砂小キラリ	情緒障害等	平28.4	14	18	―	
	大山小学校	大山小キラリ	情緒障害等	平28.4	12	16	―	4
	第九小学校	九小キラリ	情緒障害等	平29.4	12	15	―	
	上砂川小学校	上砂川小キラリ	情緒障害等	平29.4	15	20	―	
通級指導学級	第七小学校	ことばの教室	言語障害	平18.4	29	31	2	3
	第八小学校	きこえとことばの教室	難聴・言語障害	昭51.4	75	89	5	7
	立川第三中学校	羽衣学級	情緒障害等	平24.4	19	29	2	3
	立川第六中学校	泉学級	情緒障害等	平元.4	22	38	2	4
	立川第八中学校	富士見学級	情緒障害等	平9.4	4	4	1	2

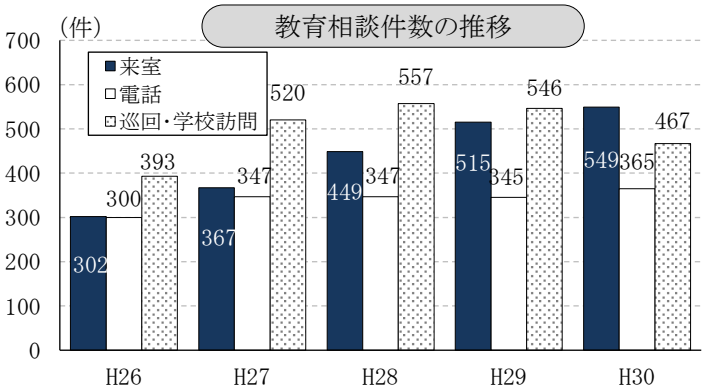
2　就学相談・転学相談



%は翌春就学児童に占めるシートの提出率



3　教育相談・巡回相談



中学校特別支援教室「九中プラス」の開級準備
（立川第九中学校）

教育委員会施策の点検・評価表

＜第２次学校教育振興基本計画＞

施策	5	学校運営の充実	担当課	指導課

１　目的・目標

目的・目標	児童・生徒の実態や保護者の教育観が多様化し、学校が対応・解決を図らなければならない課題が増えるとともに、学校だけでは解決が困難な課題も発生している。児童・生徒の健やかな成長を図るために、学校運営の充実に向けた支援を行うとともに、児童・生徒及び保護者の相談や支援を行う。

２　取組状況と成果と課題

主な取組	児童・生徒の学校生活の充実に向けた支援、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用、適応指導教室の充実、児童会・生徒会サミット及び姉妹都市交流の実施、学校支援員の配置による教育活動の充実、就学援助費及び就学奨励費等の適切な運用、学校事務の共同実施の推進
取組状況	全校に配置しているスクールカウンセラーによる小学校５年生、中学校１年生への全員面接を実施し、いじめや児童・生徒の不安等の早期発見に努めた。また、家庭内に課題があると思われる場合は、学校の要請によりスクールソーシャルワーカーを市内小中学校２５校に２１１回派遣した。スクール・サポート・スタッフは小学校17校、中学校6校に配置し、担任の事務軽減を図った。また学校支援員を全校に、延べ２７，０７６時間配置し、入学当初に小学校１年生が円滑に学校生活に慣れるための授業支援や、個別の支援が必要な児童・生徒への対応等を行った。また、平成３０年度は、大町市の中学生が立川市を訪れ、中学生による姉妹都市交流を実施し、英語による発表を行った。また、学校図書館の整備・充実のために学校図書館支援指導員を全小学校に週２日程度、全中学校に週１日程度派遣した。
成果	スクールカウンセラーによる全員面接等や、いじめを見逃さない指導の徹底が図られたことにより、いじめの認知件数は増加したが、早期対応が図られたことで、年度中のいじめ解消率が高くなった。また、児童会・生徒会サミットや姉妹都市交流の実施を通して、児童・生徒に主体的に考え他者と協働していくことの重要性を体験的に学ばせることができた。学校図書館支援指導員の派遣により、児童・生徒が本に触れる機会が増え、昨年度に引き続き、児童の未読率に減少傾向が見られた。
課題	不登校の児童・生徒数については、年々増加傾向となり、子ども家庭支援センターなど、関係諸機関との連携を図るとともに、対応を強化していく必要がある。スクールソーシャルワーカーについては、２５校に派遣しているが、再度各学校に周知を図り、活用を促進していく必要がある。

３　今後の方向性

今後の方向性	適応指導教室の指導方法等の改善・充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカーを含めた不登校対策等チームを編制して不登校の児童・生徒への支援を強化していく。また、スクール・サポート・スタッフの効果的な活用について、情報を共有する。 また、学校事務の共同実施については、未実施地域への拡大を目指す。

４　評価

評価			参考	29年度	28年度	27年度
評価	B	（評価理由） いじめ問題への基本的な考え方として、けんかや悪ふざけであっても「いじめ」として認知することになったことを踏まえ、認知件数の増加が見られている。このことにより、いじめの未然防止、早期発見や適切な対応に結び付いていると考えられるが、不登校対策が未だ大きな課題として残っておりＢ評価とした。	参考	B	B	B

（外部評価委員評価）

スクールソーシャルワーカーの市内小中学校25校への211回もの派遣や小5、中1への全員面接はかなりの努力となっており注目できる。また多様ないじめ解消に関わる事業も展開できており、早期発見と対処が徹底して行われていることは高く評価できる。解消件数も小中共に90数％と高く、有効に働いている。大町市の中学生が立川市を訪問し姉妹都市交流の実施で英語による発表などやユニークな事業が行われている。懸念する点はゲームに時間を割く児童生徒が多く、読書をほとんどしない割合が依然として高い点である。

【施策の実績】

1　各種支援員の配置

＜学校支援員等の配置＞

支援員名	派遣学校数	支援員数	延べ活動時数
学校支援員	２８校	１０１人	27,076時間
家庭と子供の支援員等	２８校	７６人	8,083時間

＜スクールカウンセラーの配置＞

派遣学校数
小学校、中学校全校

＜スクールソーシャルワーカーの派遣＞

スクールソーシャルワーカー数	延べ派遣回数(時数)	派遣校数
３人	２１１回(３９３時間)	２５校

2　適応指導教室

学級名	３０年度利用児童・生徒数	３０年度中の在籍校への復帰者数	３１年度進級時に継続しなかった児童・生徒数
小学校適応指導教室「おおぞら」	１５人	３人	２人
中学校適応指導教室「たまがわ」	２１人	１人	３人

3　不登校児童・生徒数の推移

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
小学校	41人	52人	34人	41人	54人	65人
中学校	132人	138人	154人	162人	169人	162人

4　いじめ解消に関わる事業

事業名	実施回数	実施時期等
いじめ解消・暴力根絶旬間	３回	6月・11月・2月
弁護士等によるいじめ防止のための授業	各校年１回	学校による
いじめの悩み相談レター	１回	７月
スクールカウンセラーによる全員面談	１回	小５・中１

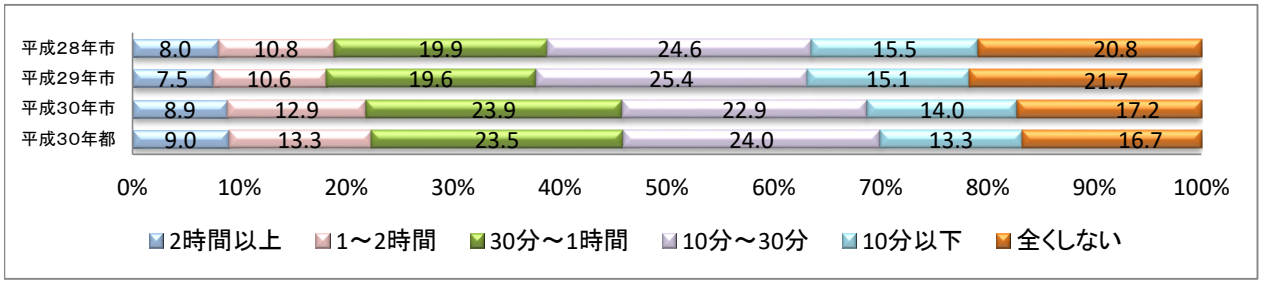
＜いじめ認知件数(H29.4.1～H30.3.31)＞

	認知件数	解消件数(割合)	継続中件数
小学校	955件	920(96.8%)	35件
中学校	127件	116(91.3%)	11件
合計	1082件	036(95.7%)	46件

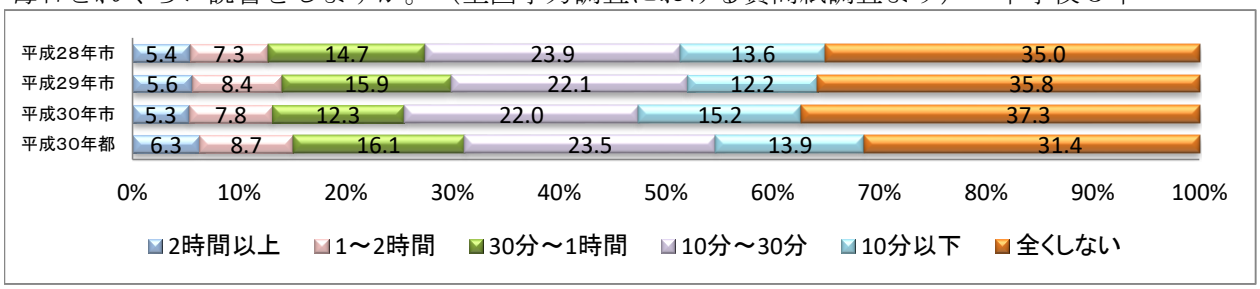
※数値は、平成30年度問題行動・不登校等調査より抜粋。
※解消している状態とは、「3か月程度、行為が止んでいる」「被害児童生徒が心身の苦痛を感じていない」状態であること。

5　読書活動の充実

毎日どれくらい読書をしますか。（全国学力調査における質問紙調査より）　小学校６年



毎日どれくらい読書をしますか。（全国学力調査における質問紙調査より）　中学校３年



6　就学援助（認定者数）　（人）

学校区分	在籍者数 31.3.1現在（29年12月）	要保護認定者数 30年度末現在(29年度末)	準要保護認定者数 30年度末現在(29年度末)
小学校	8,519（ 8,516）	122（142）	1,029（1,042）
中学校	3,795（ 3,889）	100（ 91）	588（ 611）
計	12,314（12,405）	222（233）	1,617（1,653）

教育委員会施策の点検・評価表

＜第２次学校教育振興基本計画＞

施策	6	教育環境の整備	担当課	教育総務課 学務課

１　目的・目標

目的・目標	児童・生徒が安全で快適な学校生活を送ることができるよう教育環境を整備する。また、教員の負担を軽減し児童・生徒に向き合う時間を確保する。ＩＣＴ機器の活用によるわかりやすい授業の実現を目指す一方、情報セキュリティに関する知識の習得を図る。

２　取組状況と成果と課題

主な取組	学校施設の改修、特別教室等への空調機設置、災害時の避難所機能の整備、学校備品の整備、ＩＣＴ教育環境の整備・活用、新校舎建設の準備
取組状況	「公共施設保全計画」に基づき、第五小学校校舎及び南砂小学校校舎の大規模改修工事、第二中学校体育館の中規模改修工事を行うとともに、小学校特別教室へ空調機の設置工事、小中学校便所改修工事、小学校防犯カメラシステム改修工事を実施した。 新学校「若葉台小学校」が４月に開校し、開校式を行った。２月には開校記念式典を行い、公募により決定した校歌及び校章を披露した。また、旧けやき台小学校の解体工事を実施した。新校舎建設については、新校舎建設マスタープランに基づき実施設計を策定した。 ＩＣＴ教育環境の整備については、情報セキュリティの確保や教員の働き方改革を推進するため、センターサーバ構築、統合型校務支援システム導入のための具体的検討を進めた。
成果	学校施設の改修工事、修繕等の取組により、児童・生徒に安全で快適な教育環境を提供することができた。中でも、南砂小学校では床スラブ厚を調査した結果、厚さ不足が判明したため、大規模改修に合わせて床スラブ厚の補強も行うこととし工期を延長して対応を図った。 旧けやき台小学校の解体工事を予定通り完了させたことや実施設計を策定したこと等により、若葉台小学校新校舎建設に向けての環境整備を図ることができた。 ＩＣＴ教育環境については、センターサーバー構築の具体的検討を行ったことにより、情報セキュリティや校務の情報化の在り方が整理され、事業化につなげることができた。
課題	建築後40年以上を経過した学校施設が多く、老朽化対策への計画的な対応が課題である。床スラブ厚について、第五小学校と同時期に建設された13校の全数調査を行ったが、工法、工期を含めた全体の対応策について検討する必要がある。センターサーバーを構築し統合型校務支援システム導入するためには予算が多額となるため、導入費用の圧縮を検討する必要がある。

３　今後の方向性

今後の方向性	学校施設については、児童・生徒へより良い教育環境を提供していくため、必要な改修を着実に進めていく。スラブ厚不足については、専門家の意見を聴きながら、対応策を検討する。若葉台小学校新校舎については、実施設計に基づき、建設工事を進めていく。ＩＣＴ教育環境については、平成30年６月に閣議決定された第３期教育振興基本計画にＩＣＴ環境整備の加速化を図ることが明記され、これを踏まえ整備方針の検討を進めていく。

４　評価

評価	B	（評価理由） 空調機設置や便所改修工事等を計画通り実施した。また、すべての小中学校でタブレット端末によるデジタル教科書の活用といった教育内容の充実も図られた。一方、床スラブ厚不足の対応のため、南砂小学校の大規模改修工事が工期延長となり、児童の教育活動のへ影響が出たことからＢ評価とした。	参考	29年度	28年度	27年度
				B	A	A

（外部評価委員評価）

ICT教育環境の整備や老朽化した校舎の改修・整備が計画的に進められていることは高く評価できる。エアコン設置や便所の改修工事も計画通り実施でき、快適な教育環境の整備に努力されている。アクティブ・ラーニングや教員の仕事の効率化に対応するため、統合型校務支援システムの導入も図られているようで、期待できる。しかし、南砂小学校の大規模改修工事が床スラブ厚不足のため延期になった点は残念であった。

【施策の実績】

1　小学校施設修繕・改修事業

施設修繕	老朽化した施設・設備の改修	校舎等補修用材料購入	改修事業
19校 312件	11校 13件	19校　116件	18校 29件

2　中学校施設修繕・改修事業

施設修繕	老朽化した施設・設備の改修	校舎等補修用材料購入	改修事業
９校 209件	２校 ５件	９校　49件	４校 ７件

3　特別教室等の空調機設置

設置教室数（特別教室の総数）

小学校	中学校
160教室（186教室）	141教室（156教室）

4　学校図書館の図書購入

小学校購入冊数	小学校購入金額	中学校購入冊数	中学校購入金額
5,673冊	9,602,262円	3,154冊	5,082,529円

5　備品購入（事業別）

＜小学校＞

小学校運営・管理備品	普通教育振興・理振法(注1)	普通教育振興・一般教材
29点　1,608,984円	75点　2,415,852円	127点　5,690,153円

＜中学校＞

中学校運営・管理備品	普通教育振興・理振法(注1)	普通教育振興・一般教材
16点　828,812円	55点　2,125,170円	57点　3,716,728円

(注1)理科教育振興法に基づく理科教育設備整備費等補助金により購入した備品

6　新学校（若葉台小学校）開校に関する式典及び会議等

（１）開校式

開催日	内容
平成30年4月6日（金）	市長の開校宣言や教育委員会告示、市議会議長祝辞、児童代表の開校に寄せる言葉の発表等

（２）開校記念式典

開催日	内容
平成31年2月9日（土）	九中三年生杉浦璃々子さんがデザインした校章と九中三年生白井雄大さんが作詞しジャズピアニストでたちかわ交流大使の山下洋輔さんが作曲した校歌の披露等

（３）旧けやき台小学校解体工事説明会

開催日	会場	参加者数
平成30年6月23日（土）	若葉会館	15人

＜開校式の様子＞

＜開校記念式典の様子＞

教育委員会施策の点検・評価表

＜第２次学校教育振興基本計画＞

施策	7	ネットワーク型の学校経営システムの構築	担当課	指導課

１　目的・目標

目的・目標	地域の教育力を活用した教育活動を展開し、学校教育の充実及び学力向上などの教育課題の解決に取り組むため、ネットワーク型の学校経営システムを構築するとともに、学校と家庭の連携を一層促進し、家庭教育の充実を図ることを通して、教育活動の成果を高める。

２　取組状況と成果と課題

主な取組	開かれた学校づくりの推進、大学・研究機関との連携、地域の教育力の活用、職場体験学習の充実、科学教育センターの運営、教育力向上推進モデル校の指定、家庭学習の習慣化、基本的な生活習慣の定着、学校と家庭の連携
取組状況	学校ホームページや学校便り、リーフレット、立川教育フォーラム等による情報発信により、学校の教育活動の地域、家庭への理解を図った。また、校内研究の講師に大学教授等を積極的に招へいして専門的な見地からの指導を仰ぐとともに、児童・生徒の学習指導や学校生活の支援者として大学生や学校支援ボランティアとして登録いただいた地域の方を活用し、学校への支援体制を強化した。 中学生の職場体験では、立川商工会議所等の協力を得ながら企業との連携先の拡大を図った。また、教員研修の充実を図るため、日本マイクロソフト株式会社や東京三弁護士会と連携を図り、教員研修を実施した。 また、家庭と子供の支援員、スクールソーシャルワーカー等の活用と子ども家庭支援センター、児童相談所との連携により、個々の課題に応じた家庭支援を行うとともに、「家庭学習推進リーフレット」を配付し、家庭学習の習慣化について啓発した。
成果	ホームページなどの情報の発信や学校公開等によって、学校教育への理解、協力が進み、地域に開かれた学校づくりを推進することができた。 オリンピック・パラリンピック教育における大学連携や、インターンシップ事業、学校支援員に関しても、連携する団体が広がり、内容の充実が図られた。 校内研究において、大学教授等の専門的な見識のある講師を招聘し、指導を仰いだ。
課題	関係機関が増えたため、各機関の役割や活用方法、連携の在り方等を整理し、芸術、スポーツ、環境、伝統文化等における質の高い学習活動を維持し、情報を共有する必要がある。

３　今後の方向性

今後の方向性	平成31年度から全校でコミュニティ･スクールを導入することで、各学校が地域の教育力を継続して安定的に活用できるシステムを構築していく。 学校は、地域・家庭と連携強化を図るために情報を発信していくとともに、連携を円滑に進めるため学校運営や人材活用の在り方について検討を進める。 中学生の科学教育センターを、地域企業や近隣大学・高等学校と連携し、年3回実施する。

４　評価

評価	B	（評価理由） これまでの連携に加えて、職場体験や教員研修の事業において、新たな企業と連携が図られ、発展的に事業を進めることができている。今後は、コミュニティ・スクールとして、地域とともに進める学校運営をさらに充実させる必要があるため、Ｂ評価とした。	参考	29年度	28年度	27年度
				A	A	A

（外部評価委員評価）

地域の教育力を活用した教育活動は有効である。中学生の職場体験では多様な団体と連携協力が結ばれている。東京女子体育大学との連携の中でオリンピアンによる講演会や卓球の技術指導などは憧れ効果が得られる。憧れとなる人物の話を目の前で聴く機会は、教育の場においてもっと増やすべきである。教育課題の改善には学校ホームページの充実やリーフレットの配布など市民・家庭への情報発信を図る努力は欠かせない。教員研修の充実を図るため実施されたマイクロソフト社や弁護士会との連携もユニークである。

【施策の実績】

1　東京女子体育大学との連携

連携事業	内容	対象
オリンピアン派遣事業	市内小学校6校でのオリンピアンによる講演会	小学生約600名
中学校部活動技術指導	市内中学校の卓球部における技術指導	中学生40名
中学生「東京駅伝」大会練習会	中学校選抜チームの練習会における技術指導	中学生約50名

2（1）　中学生の職場体験協力事業所

27年度	28年度	29年度	30年度
262事業所	294事業所	257事業所	279事業所

2（2）　中学生の職場体験連携協力依頼団体

職場体験推進委員	商工会議所、青年会議所、商店街振興組合連合会、社会福祉協議会、職業安定所、中学校PTA連合会、中学校長会、産業文化スポーツ部、子ども家庭部
その他	ライオンズクラブ、ロータリークラブ、ららぽーと立川立飛

3　日本マイクロソフト社との協定

協定締結日	内容
平成28年5月24日	ICT教育に関する協定：市内小・中学校のICT教育に関わる研修及び開発に関わる内容等の支援、教材の貸し出しの支援等

4　東京三弁護士会多摩支部との連携

小学校11校、中学校7校が弁護士による「いじめ防止授業」を実施

5　生活指導等における連携協力先

項目	連携協力先
健全育成	警察署、子ども家庭支援センター、児童相談所、民生委員、主任児童委員、自治会等
家庭支援	子ども家庭支援センター、児童相談所、スクールソーシャルワーカー、家庭と子供の支援員等

6　家庭学習の状況　（%）

			している	どちらかといえばしている	あまりしていない	していない
小学生	計画を立てて勉強	立川市	29.1	34.1	26.9	9.7
		東京都	31.3	35.9	25.0	7.7
		全国	30.7	36.9	24.7	7.6
	学校の宿題	立川市	84.9	11.7	2.7	0.5
		東京都	85.5	11.0	2.8	0.7
		全国	87.9	9.2	2.2	0.6
	授業の予習	立川市	23.2	32.3	31.5	12.8
		東京都	22.8	33.0	30.3	13.8
		全国	27.7	34.9	27.3	10.0
	授業の復習	立川市	24.2	29.5	27.5	18.7
		東京都	28.1	30.1	26.4	15.2
		全国	37.5	32.4	20.5	9.4
中学生	計画を立てて勉強	立川市	16.6	34.9	33.9	14.5
		東京都	16.3	34.7	34.9	14.0
		全国	16.6	35.5	34.8	13.0
	学校の宿題	立川市	66.4	24.8	6.4	2.2
		東京都	64.6	26.3	6.9	2.1
		全国	68.5	23.1	6.4	1.9
	授業の予習	立川市	16.6	33.8	32.3	17.1
		東京都	17.0	35.2	32.8	14.9
		全国	18.2	37.0	31.6	13.1
	授業の復習	立川市	36.8	33.8	21.3	8.0
		東京都	36.0	35.7	19.4	8.7
		全国	35.1	36.2	20.1	8.4

※平成30年度全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙結果から

教育委員会施策の点検・評価表

＜第２次学校教育振興基本計画＞

施策	8	小中連携の推進	担当課	指導課

１　目的・目標

目的・目標	義務教育９年間を見通した教育活動の実施を通して、教育目標に掲げる「確かな力、やさしい心、個を輝かせ、社会のために」という方針のもと児童・生徒を育成するために、中学校区を単位とした小中連携教育を推進する。また、中学校区ごとのさらなる連携を図るため、小中連携に加え、幼保小中連携も併せて推進し、児童・生徒の学校生活の充実に努める。

２　取組状況と成果と課題

主な取組	小中連携教育の推進、立川市民科の推進、キャリア教育の推進、幼保小中連携教育の推進、特色ある教育活動の支援
取組状況	中学校の英語科教員と小学校の担任がチームを組み、各学校、年間２～３回の外国語活動の授業を行った。この取組にあたっては、中学校に英語科教員の派遣時間に応じた講師時数を配当した。さらに、外国語活動以外の教科や特別活動等においても連携活動を推進した。また、小中連携教育、立川市民科の全体指導計画を中学校区ごとに作成した。 小中連携教育担当者連絡会を５回実施し、各学校の立川市民科・キャリア教育・幼保小中連携の実践の情報交換を行った。立川市民科の「多摩・武蔵野検定」及び「応急救護講習」に関する指導計画を作成した。「立川就学前スタンダード20」をもとに、幼保連携・スタートカリキュラムを実施した。
成果	中学校の教員と小学校の担任の連携が進み外国語活動の授業内容が充実した。また、中学校区合同の授業研究や相互の授業参観といった、学習に関する小中連携教育の推進を図ることができた。さらに、小中連携教育の全体計画を各中学校区で作成することで、１年間見通しをもって活動が進められるようになった。 生活指導やＳＮＳ学校ルールの徹底等についても、中学校区ごとに連携のさらなる推進を図ることができた。
課題	途切れ・すき間のない接続・連携を図るために、幼保小中の連携をさらに具体化させることが課題である。

３　今後の方向性

今後の方向性	幼保小中の途切れ・すき間のない接続・連携も充実させていくために、幼保小の交流活動のみならず、幼保小中の指導者間の交流をし、具体的な指導方法の連携も深めていく。 姉妹都市大町市との小学校間の交流や令和3年度に向けた中学校の大町移動教室実施に向けて、準備を進め、大町市との交流を通した小中連携を深めていく。

４　評価

評価	B	（評価理由） 各校区において、幼保小連携・小中連携の取組を発展的に進めることができた。しかし、各連携においては、交流活動を中心に行われており、指導方法の意見交換やスタートカリキュラムの充実も図る必要があるため、Ｂ評価とした。	参考	29年度	28年度	27年度
				A	B	B

（外部評価委員評価）

小学校外国語授業への中学校外国語科教員の派遣と配当時間が整ってきている。1回3時間必要であり、年間15時間程度に達しており効果が期待できる。キャリア教育や立川市民科など小中連携の連絡会も5回開催されている。幼稚園・保育園・小学校・中学校という長めのスパンでの連携も課題となっているようで期待が持てる。小１・中１プロブレムの解消やSNSルールの徹底など学校種をまたいで注意すべき現代的な課題は多い。

【施策の実績】

1　小学校外国語の授業への中学校外国語科教員派遣に関する講師配当時数の基準

	基準時間	校区内小学校数	配当時数	およその実施可能授業時数
立川第一中学校	20	2	40	小学校１校あたり移動に１時間、派遣先で２時間授業を行うと、１回あたり３時間必要である。年間では７回の派遣が可能であり年間１５時間程度の授業となる。
立川第二中学校	20	3	60	
立川第三中学校	20	3	60	
立川第四中学校	20	2	40	
立川第五中学校	20	3	60	
立川第六中学校	20	2	40	
立川第七中学校	20	2	40	
立川第八中学校	20	1	20	
立川第九中学校	20	1	20	

2　小中連携担当者連絡会

	開　催　日　時	主　　な　　内　　容
小中連携 担当者連絡会	①平成30年4月24日（火）	小中連携教育推進委員会の目的・各校の計画等について
	②平成30年6月7日（木）	立川市民科の取組について・各校の情報交換
	③平成30年9月11日（火）	キャリア教育における小中連携について・各校の情報交換
	④平成30年11月2日（金）	幼保小中連携について・各校の情報交換
	⑤平成31年2月22日（金）	小中連携の推進について・各校の情報交換

3　小中連携活動　　※各校区で、年1～2回、教員が授業を参観し、意見交換をする連絡会を実施している。

	特色ある取組
立川第一中学校	・合同学習指導案検討会・小学校の授業における中学校教員支援 ・中学校集中講座への小学校教員派遣・職場体験報告会・運動会ボランティア ・中学校体育会への小学校６年生参加
立川第二中学校	・地域清掃活動・あいさつ運動・家庭学習ノートにおける連携
立川第三中学校	・中学校区あいさつ運動・小学校運動会における中学生交流・児童会生徒会交流
立川第四中学校	・教員間の授業参観・学力向上についての連絡会・中学校数学補習教室への小学校教員派遣 ・生活指導についての連絡会・小学生の中学校授業体験・生徒会による学校説明
立川第五中学校	・教員間の授業参観・小中合同研修会・部活動体験・小学生の中学校授業体験 ・小学校運動会における中学生交流・合同検定試験（英検・漢検）
立川第六中学校	・小学生の中学校授業体験・小中連携人権標語作成
立川第七中学校	・地域行事への合同参加・三校合同卒業コンサート・中学生による学校説明会・部活動体験
立川第八中学校	・地域清掃活動・運動会ボランティア ・中学校における「総合的な学習の時間学習発表会」への小学生参加
立川第九中学校	・あいさつ運動・図工、美術作品等の作品交流・部活動体験 ・職場体験における小学生と中学生の交流

教育委員会施策の点検・評価表

＜第２次学校教育振興基本計画＞

施策	9	児童・生徒の安全・安心の確保	担当課	教育総務課、学務課、指導課

１　目的・目標

目的・目標	交通事故、災害、不審者等に対する安全教育を推進するとともに、家庭や地域と連携した安全対策の取組を行い、児童・生徒が安全で安心して生活を送ることができる環境づくりに努める。

２　取組状況と成果と課題

主な取組	防災教育の推進、登下校時の児童の安全対策、防犯カメラの設置による登下校の見守り、交通安全教育の推進、薬物乱用防止教育の推進
取組状況	学校においては、避難訓練と安全指導を毎月各１回以上計画的に実施している。地域防災訓練、広域防災訓練等にすすんで取り組んでいる学校もある。また、薬物乱用防止教育は学校薬剤師会等の協力により全校で実施した。児童の通学時の安全確保のため、市内在住在籍の新小学校１年生に防犯ブザーを貸与している。例年学校が独自に作成した市立小学校の通学路を記載した地域安全マップを、平成30年度作成分から地図を国土地理院提供の住宅地図をベースに様式を統一して作成し、全児童および地域関係者へ配布した。市のホームページにもアップし、広く市民に公開することができた。登下校時には、シルバー人材センター会員や保護者など地域の方々の協力を得て、登下校の見守り活動を行っている。平成30年度は国から「登下校時における児童生徒等の安全確保」のために全学区の緊急合同点検を実施した。依頼に基づき、また、警察・小学校・ＰＴＡ・行政等を委員とする立川市通学路安全推進会議を開催して安全対策の推進について検討を行い、本市の通学路の安全確保に関する取組み方針である「立川市通学路安全プログラム」を初めて策定した。また大阪北部地震でのブロック塀の倒壊を受け、全小中学校のブロック塀を調査し、優先度をつけ修繕等の対応を行った。
成果	立川市民科の学習として、全小中学校において小学校6年生が「応急救護講習」、中学校2年が「普通救命講習」を受講し、災害時には救護者として最低限必要な救命措置を身に付けることができた。薬物乱用防止教育として11月に「薬物乱用ダメ・ゼッタイフェア」を開催した。開催に先立ち募集したポスターには242作品、標語には3,816作品の応募があった。通学路の安全対策については、全市的な通学路の安全確保のために立川市通学路安全推進会議を開催し、若葉町・緑町地区の安全対策として、地域の保護者代表や学校長等による通学路安全対策検討委員会を4回ずつ開催し、交通ルール指導員の配置等に係る施策の検証について意見交換をした。
課題	学校と保護者、地域、警察、行政など関係機関が協力して、児童・生徒を見守る取組をより推進していくことが課題である。特に新校開校の若葉町及び学区を変更する緑町では、より一層の支援が必要である。

３　今後の方向性

今後の方向性	学校と保護者、地域、警察、行政などの関係機関と協力して、今後も児童・生徒を守る取組を鋭意展開していく。特に、新校開校及び学区変更に伴い保護者や地域から強く求められて開始することとした交通ルール指導員による児童見守り事業を円滑に推進していく。また、平成31年度から「立川市通学路安全プログラム」の取組方針に基づき、平成30年度に実施した合同点検で指摘された危険箇所を中心に、3年に1回のペースで、全小学校区の通学路合同点検を実施する。

４　評価

評価	A	（評価理由） 新たな取組みとして、小学校6年生対象に「応急救護講習」、中学校2年対象に「普通救命講習」を実施したこと、また本市通学路の安全確保に関する取組み方針である「立川市通学路安全プログラム」を策定したことからA評価とした。	参考	29年度	28年度	27年度
				B	A	B

（外部評価委員評価）

登戸駅近くでの悲惨な事件もあり、この問題は再び重視されなくてはならない。防犯カメラの設置に加え30年度作成分から新たな地域安全マップの配布されたようで評価できる。ブロック塀調査も実施され、立川市通学路安全プログラムの策定は優れた施策である。しかしながら抑止効果にとどまるため、犯罪をその場で防ぐ自助・共助の体制をさらに強める必要がある。通学区域変更や統合に伴う学区の防犯上の弱点をいかに関係者や児童生徒、住民間で共有できるかが安全な登下校の実現と絡んでいる。地震や大雨による通学路の弱点箇所を児童生徒・教職員間で共有しておくことが大切である。

【施策の実績】

1　防犯ブザーの貸与

防犯ブザー貸与対象者数	防犯ブザー貸与者数
1,451人	1,416人

※市立学校以外の私立学校等の新入学児童を含む

2　通学路等の安全対策に向けた検討委員会及び説明会の開催

通学路安全対策検討委員会	2回
通学路安全対策検討委員会（緑町地区）	4回
通学路安全対策検討委員会（若葉町地区）	4回

3　地域安全マップの印刷

印刷枚数
11,480枚

教育委員会施策の点検・評価表

＜第５次生涯学習推進計画＞

施策	10	いつでも、だれでも学べる身近な学習環境の整備	担当課	生涯学習推進センター

１　目的・目標

目的・目標	年齢等に関わらず、市民誰もが生涯を通じて学び続けられるよう学習機会を提供する。また市民の学びあいを通じた交流からうまれるネットワークが、地域課題の解決へと発展していくよう、市民と行政の協働のもと、さまざな事業を展開していく。

２　取組状況と成果と課題

主な取組	立川市民交流大学の市民企画講座・団体企画型講座・行政企画講座の実施などのたちかわ市民交流大学の運営、地域学習館の運営
取組状況	市民の生きがいづくりや地域課題の解決につながる学びの創出に向け、地域学習館などを会場とした様々な事業に取り組んだ。運営主体としては、行政のほか市民・各種団体・地域学習館運営協議会などが、市民の立場で主体的に学びの企画・運営を担った。平和・人権学習事業については、継続的に取り組みを進め、市民への意識を高めることに努めた。また、平成30年度は新たな取組として、市立中学校９校から代表で１人ずつ９人の中学生を被爆地である広島市に派遣し、そこで体験してきたことを立川教育フォーラムにおいて報告してもらうという事業を試行的に実施した。このほか、地域学習館では、社会的ニーズをとらえ実施した障害者理解講座やアールブリュット展の開催、また、地域ニーズをとらえ実施している子どもの夏休みの居場所づくりを目的としたサマーイベント事業や、子育て世帯を対象として、児童館の協力を得て、親は講座、その間の子どもたちは夜の児童館で遊ぶという取組、「立川市民科」の地域を知る講座の一つであるまち歩きなどに取り組んだ。
成果	市民交流大学市民推進委員会は、安定した活動がなされ、市民目線での生涯学習の場の提供主体となっている。 地域学習館においては、障害者理解の講座やイベント、夏休みの子どもの居場所づくり事業、子育て世代を対象とした講座など、社会的ニーズや地域課題をとらえ、なおかつ、他団体と連携して事業展開が図られたことは、今後の市民交流大学事業の充実につながる成果であると考えている。
課題	人生100年時代構想を踏まえ、市民交流大学事業全般において、年齢等に関わらず市民の誰もが、生涯に渡り学習機会を享受できる環境を整えていくことが継続した課題である。

３　今後の方向性

今後の方向性	学習機会の提供に引き続き努めるとともに、講座の数ではなく、市民を取り巻く行政課題の把握に努め、市民と一緒に学び、考え、実践していくことに重点をおいた講座事業を進めていく。さらに、平成30年度より市内全域で開始となった地域学校協働本部事業を展開していく中で、特に地域の果たす役割が大きくなっていることから、学校教育と社会教育のさらなる連携を進めていく。

４　評価

評価	A	（評価理由） 学習機会の提供では、市民推進委員会が講座の企画・運営を安定的に行っている、また、地域学習館においても、市民を取り巻く行政課題をとらえた障害者理解講座やイベント、夏休みの子どもの居場所づくりや子育て世代の受講を促す新たな取組など、内容の充実に努めたことから、A評価とした。	参考	29年度	28年度	27年度
				A	A	B

（外部評価委員評価）

児童館をはじめとした他団体との協力が志向され始めていることは、新たな試みとして評価される。昨年の外部評価で言及された庁内調整会議の活用を通じて、行政の枠組みを超えた連携の可能性を模索してほしい。毎年、新たな事業に取り組む必要はないものの、障害者理解や子どもの居場所づくり、学社一体事業の進展などについて、段階的・分析的な記述を心がけてほしい。

【施策の実績】

1　たちかわ市民交流大学事業

「生涯学習からはじまるまちづくり」をテーマに、市民の積極的な参画と庁内の横断的な連携のもと、講座事業を中心に体系的に市民の学びを推進する「たちかわ市民交流大学」の事業を展開した。

たちかわ市民交流大学の講座は、「市民企画講座」、「団体企画型講座」、「行政企画講座」の３つの柱で成り立っている。

区分		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		講座数	延べ参加人数	講座数	延べ参加人数	講座数	延べ参加人数
市民企画		50	3,770	62	4,618	49	3,627
団体企画	市民参加	42	1,531	38	1,966	24	1,653
	市内機関	1	129	1	117	1	97
	計	43	1,660	39	2,083	25	1,750
行政企画	市民参加	237	38,822	228	46,506	246	35,147
	行政単独	158	34,440	168	17,612	221	44,075
	計	395	73,262	396	64,118	467	79,222
合計		488	78,692	497	70,819	541	84,599

（１）市民企画講座　（「市民推進委員会」に参画する市民が企画、実施する講座）

講　　座　　名	開催日数	参加人数
神が仏に出逢った日―神仏習合の歴史から今を読み解く―	3	115
読解から評論へ、『永遠の未完成・宮沢賢治』	3	47
日本美術―琳派	3	104
戦争の時代のなかの日本	4	134
楽しく生ごみ減量	1	15
地元発見！立川の分水を歩こう！　立川の水車	2	22
地元発見！立川の分水を歩こう！　柴崎分水	2	37
古事記を読もう第3回	3	123
あなたの声を市政に	3	35
ともに学ぶ人間の歴史　おとなの中学社会科3	6	184
ともに学ぶ人間の歴史　おとなの中学社会科4	3	89
人形浄瑠璃『笹子追分人形芝居』を観る	1	165
【講演会】たのしく　みんなで　子育て	1	101
【夏休み自由研究】お天気のはてな？お天気クイズと実験で学んじゃおう	2	12
【初心者向け農業体験講座】～野菜作りを体験して、楽しく収穫しよう～	5	53
おとなの社会科「教科書問題を考える」	1	37
おとなの高校近現代史	6	216
市民交流クッキング2	3	62
パソコン講座（①Excel入門②年賀状③ワードでチラシ）	9	91
子どもと一緒映画会「LION～25年目のただいま」【映画】	1	50
キレイを引き出す色、気持ちに寄り添う色、オンリーワンの魅力を創る色！	2	51
クラシック音楽入門講座（第9回）	5	190

講　　座　　名	開催日数	参加人数
消費税10％への増税と市民生活	1	14
みんなで考えよう、今大切なこと2	3	114
今、地理が面白い　～富士山や武蔵野・立川台地から日本列島を探ってみよう～	3	79
銀で思い出のストラップ作りを楽しもう	3	49
ご近所のお庭拝見「自然まかせのお庭」	1	14
楽しく生ごみ減量大作戦	1	13
たのしくはたおり	3	30
はじめての「編集」～0から学ぶ伝え方の基本のき	3	52
油絵専科	3	36
「若草物語」にこめたオルコットの本音	3	31
第14回極域における最新の研究テーマとその成果	3	75
クラシック音楽レクチャーコンサート(第10回)	1	88
今井　聖の「俳句を作りましょう」	1	137
日本の環境問題を考える	2	59
目からウロコの能楽講座	3	139
日本史こぼれ話	4	100
高齢多死社会にそなえて～在宅医療と介護の連携	2	113
未知なる生命の起源に迫る～現代の科学から～	3	81
立川縄文人シリーズ「縄文人の家と土偶つくり」	2	17
東京学芸大学生プレゼンツ　地域で考える小学生の放課後	1	14
苦手克服　話し方講座	2	47
人間・正岡子規～迫りくる死を見据え生き切った力	4	164
海を渡ってきた銭	3	77
花いっぱいのまちづくり「バラの育て方」	1	15
第15回極域における最新の研究テーマとその成果	3	90
我がまち立川市の財政を共に考えよう	2	28
東京学芸大学生プレゼンツ　はじめよう地域活動	1	18
合　　計	131	3,627

【夏休み自由研究】お天気のはてな？お天気クイズと実験で学んじゃおう

はじめての「編集」～0から学ぶ伝え方の基本の

人形浄瑠璃『笹子追分人形芝居』を観る

（2） 団体企画型講座 （市民活動団体やサークル等が企画提案、実施する講座）

講　　座　　名	開催日数	参加人数
ひたすら能・狂言の世界を楽しむ	1	55
初心者向け登山講座	5	164
国民は憲法をどうしたいのか	5	80
安全で楽しく大自然の中へ初心者のためのハイキングセミナー	5	25
十文字自彊術体操初心者セミナー	4	62
初めての油絵～アートの芽を育てよう	6	59
エクセルにチャレンジ	4	43
ストレスケアのためのセルフカウンセリング体験講座	4	50
みんなでつくろう！カンタン＆カワイイ手芸品	5	35
吹矢による健康実践講座	2	29
フォトムービーを作ろう～パワーポイント活用講座～	2	20
リコーダーアンサンブル初級講座	3	50
多摩地域の歴史アーカイブズ(古文書)を読む	8	97
生活上手になる工夫～忙しくても楽しんでくらせるように	2	19
たちかわ市民講師フェア	7	762
市民リーダー☆みんなの講座10講座	10	200
合　　計	73	1,750

ひたすら能・狂言の世界を楽しむ

リコーダーアンサンブル初級講座

十文字自彊術体操初心者セミナー

（3）行政企画講座 （生涯学習推進センターが実施する「地域活性化講座」）

講　　座　　名	開催日数	参加人数
第7回　吹奏楽ジャズ・ポップスセミナー	2	75
名画座通り映画祭	4	200
花粉症をのりきろう	2	22
夏休み！スマホで映画づくりに挑戦！	1	16
パソコンでカレンダー	1	8
地元発見！ブルーベリー農園♪	1	38
いっぽいっぽずっと　正しい歩き方	1	11
楽し♪美味し♪地元野菜でだんご汁交流会in砂川	1	39
らくらく椅子ヨガ	1	26
西砂サマーイベント～火曜日は学習館に行こう！	5	159
地域の再発見「地元を学ぼう！横田基地の歴史と現状」	1	44

講　　座　　名	開催日数	参加人数
にじっこ子育てひろば合同企画講座「子どもと食べる手作りおやつ」	1	28
パパもママも学びたい！にしすな夜間塾（第1弾）ハーバリウムに挑戦！	1	6
西砂川での災害を考える（第3弾）みんなで考えよう！避難所運営	1	19
文化祭ワークショップ	1	118
手打ち紅白うどんでお祝いしよう	1	12
親子ではじめてのプログラミング講座（2回実施）	4	51
ママのための避難所体験	1	16
スムーズな終活～断捨離、葬儀、相続	2	58
健康気功で心身ともにリラックス	1	17
うたごえ広場in錦学習館　うたごえ他	3	120
トランプ遊び講座	1	20
聴く力を学ぶ・入門　第2期	3	60
算数を究めよう講座	1	13
第9回プレ錦まつり	1	321
正月飾りを作ってみよう！	1	15
かわせみカフェ	1	136
ママビクス＆ベビーマッサージ	6	146
子どものおやつ作り教室	3	20
避難の疑似体験＆介助方法のワンポイントレッスン	1	21
作って遊ぼう！いろいろな竹鉄砲	1	20
世界でひとつだけのハンコ作り	1	22
トールペイントでクリスマスを飾ろう	1	13
合　　計	57	1,890

地元発見！ブルーベリー農園

ママビクス＆ベビーマッサージ

西砂サマーイベント～火曜日は学習館に行こう！

２ たちかわ市民交流大学の運営

（１）企画運営委員会

企画運営委員会を定期的に開催し、市民交流大学全体の事業の振り返りや課題についての議論などを行った。

委員構成（平成31年3月31日現在）	10名（有識者1,市民推進委員会3,市民団体4,市民公募1,行政1）
会議回数	10回

（２）市民推進委員会

市民交流大学の市民参加組織として市民推進委員会を設置している。市民力による市民企画講座を企画・開催し、情報誌「きらり・たちかわ」の協働編集などを行った。

市民企画講座数	49講座
会員数（平成31年3月31日現在）	31名
主な支援内容	交付金の交付、会議の支援、講座会場の提供、 講座の企画・運営にあたってのサポート等

（３）庁内調整委員会

市民交流大学事業における各講座での市民参加の状況や行政企画講座と市民推進委員会との連携についてを前年度の取組事例を紹介するなどして、情報共有を図った。平成30年度は１回開催した。

３　地域学習館の運営

市民との協働による運営を行う組織として、地域学習館運営協議会を設置している。市内設置の６学習館ごとに地域の特色、地域課題の把握を行い、それらを踏まえた講座等の実施を行った。

地域学習館運営協議会定例会開催数	64回
施設利用件数	25,486件
施設利用人数	323,315人

教育委員会施策の点検・評価表

＜第５次生涯学習推進計画＞

施策	11	市民ニーズに合わせた生涯学習情報の提供	担当課	生涯学習推進センター

１　目的・目標

目的・目標	市民が、効果的・効率的に学習活動が進められるよう、情報の収集・提供システムの確立と、学習や教育に関する市民への情報の提供と相談できる体制づくりを推進する。また、庁内の関連部署や多様な機関とのネットワークを積極的に構築していく。

２　取組状況と成果と課題

主な取組	情報誌「きらり・たちかわ」の発行、生涯学習出前講座の実施、生涯学習情報コーナーにおける情報提供及び相談事業
取組状況	「広報たちかわ」や市ホームページ、市民交流大学情報誌「きらり・たちかわ」を媒体として、市民交流大学事業として実施する講座や催し物についての情報提供を年間を通して行った。「きらり・たちかわ」については、視覚障害者向けに音声版を作成した。そのほかに、市ホームページ内「イベントカレンダー」及び市メールマガジンで情報発信をする等、ＩＣＴを活用した生涯学習情報提供にも取り組んだ。特に平成30年度は、ツイッターやプレスリリースを積極的に活用し、情報発信の一つの手段として定例化しつつある。「きらり・たちかわ」については、リニューアル後も、市民編集委員の精力的な取材で、特集記事の内容を充実させるなど努めた。職員のスキルアップを目的とした研修会を1回開催したほか、障害者理解講座を人事課と協働して開催し、生涯学習推進センター職員も積極的に受講した。このほかに、東京学芸大学で開催された全８回の「コミュニティ学習支援コーディネーター養成講座」を生涯学習推進センター職員１名が受講した。
成果	「きらり・たちかわ」については、リニューアル後、引き続き掲載記事の充実に努め、好評の声をいただいている。次号発行についての問い合わせも、以前と比較して増えている。また、音声版については、若干名ではあるが要望が増えた（１人から３人へ）。 平成30年度より、プレスリリースの活用を従来以上に努めた結果、いくつかの講座が多摩版などに掲載された。
課題	好評を得ている「きらり・たちかわ」ではあるが、読者数は伸びていない。発行までの作業時間の関係から、すべての講座の掲載ができない。 情報の受け取り手である市民の数は、一定のレベルから増加していない。

３　今後の方向性

今後の方向性	「障害がある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」を踏まえた、情報発信に努める。また、情報発信においては、ツイッターやプレスリリースを使用して正確性と迅速性を第一に取り組むと同時に、受け手の興味を掻き立てる工夫を行う。

４　評価

評価	B	（評価理由） 「きらり・たちかわ」の購読者数が増えていないことから、新規読者が増えるような講座の紹介の仕方に工夫が必要である。また、障害のある人や日本語のわからない人への情報発信など検討すべき課題が残されていると考え、B評価とした。	参考	29年度	28年度	27年度
				B	B	A

（外部評価委員評価）

「きらり・たちかわ」音声版の作成など情報提供のバリアフリー化が着実に進められている印象を受ける。「新規読者層」の開拓も、昨年から編集委員として加わっている子育て世代の意見を生かすなど、多様な市民の参加を得る中で進めてほしい。昨年の外部評価にある行政からの情報発信ツールとしてだけでなく、市民との学習情報共有ツールとしての発展が期待される。

【施策の実績】

1　情報誌「きらり・たちかわ」の発行

市民交流大学全体の講座情報や学習情報、地域情報などを市民に提供し、市民の講座受講の利便性向上などを図るため、市民推進委員との協働により、情報誌「きらり・たちかわ」を四半期ごとに編集・発行した。各号では、市民編集委員の精力的な取材を行い、特集記事を作成、より多くの人に手に取って見ていただける情報誌を目指した。

発　　行	内　　容	
①2018夏号（平成30年 6月20日）	講座ガイド(18'/7～10月)	特集：私たちが 残したいもの 伝えたいこと ほか 【砂川を歩く】玉川上水・五日市街道周辺の新田開発地を巡
②2018秋号（平成30年 9月20日）	講座ガイド(18'/10～19'/1月)	特集：私たちが 残したいもの 伝えたいこと ほか 【アートは人と人をつなぐ】BONZE工房と石田倉庫アトリエ
③2018冬号（平成30年12月20日）	講座ガイド(19'/1～4月)	特集：私たちが 残したいもの 伝えたいこと ほか 【立川産に夢中】立川の自然や環境を生かした都市農業
④2019春号（平成31年 3月20日）	講座ガイド(19'/4～7月)	特集：私たちが 残したいもの 伝えたいこと ほか 【総集編】読者投稿の紹介・平成を振り返るなど

各号20ページ、6,000部作成　市役所、地域学習館、学習等供用施設等の市施設及び国等の機関、事業所等に配架

①2018夏号

②2018秋号

③2018冬号

④2019春号

2　生涯学習出前講座

市政に関する市民の学習支援と説明責任を果たすことを目的に、市民の要望にあわせ、生涯学習出前講座を実施した。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
開催回数	50回	43回	34回
延べ参加者数	1,192人	936人	668人

3　生涯学習に関する情報提供

生涯学習に関する情報を市民に提供し、相談できる窓口として、各学習館のほかに女性総合センター・アイム1階に生涯学習情報コーナーを設置しており、情報提供やさまざまな学習相談に応じている。

生涯学習情報コーナーの利用について

内　　容	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	件　数	件　数	件　数
学習相談	28	21	19
社会教育関係団体関係	251	112	277
生涯学習指導協力者（市民リーダー）関係	22	16	45
施設案内	138	16	34
その他	204	151	197
社会教育関係団体登録（新規）	75	445	61
生涯学習指導協力者（市民リーダー）登録（新規）	16	6	15

教育委員会施策の点検・評価表

＜第５次生涯学習推進計画＞

施策	12	地域人材と学習施設の有効活用	担当課	生涯学習推進センター

１　目的・目標

目的・目標	立川市の生涯学習の理念である「生涯学習からはじまるまちづくり」を実現するために、職員には地域の力を「引き出し、結び、まとめる」コーディネート力が求められる。また、それぞれの施設の特徴を活かしたうえで、市民の主体的な学びの場として地域学習館、学習等供用施設、歴史民俗資料館等の生涯学習施設を有効活用していく。

２　取組状況と成果と課題

主な取組	学校支援ボランティア事業、生涯学習指導協力者（市民リーダー）事業、学習等供用施設管理運営事業、歴史民俗資料館事業
取組状況	平成30年度は、「学校支援地域本部事業」を基盤として、市内全小中学校を対象に「地域学校共同本部事業」を事業展開した。また、「学校支援ボランティア事業」については、４年目を迎えた。市民リーダーの活用を各種講座で推進することを目的に「たとえばこんな講座できます」を発行、関係各所に配付し、PRに努めた。学習等供用施設については、都の補助金を活用し、トイレの洋式化を実施するなど、適正な管理とともに、利用者の利便を高める施設整備に努めた。歴史民俗資料館事業では、市内の文化財保護に努めるとともに、その活用に努め、特に市内最古の建造物である阿豆佐味天神社本殿については、条例に基づく補助制度活用により、修繕工事の２年目を順調に進めた。
成果	「学校支援地域本部事業」については、全校で41人のコーディネーターを配置し、学習支援における協力者の確保や地域と学校の連携による活動が行われた。「学校支援ボランティア事業」については、市民公募により81人のボランティア登録がされ、学校からの要請により15校へのべ48人のボランティアを派遣し授業支援等を実施した。講座事業における市民リーダーの活用は、のべ142件となった。学習等供用施設については、トイレの洋式化により、利用者の利便を図ることができた。阿豆佐味天神社本殿については、３か年に渡る修繕工事の２年度目となり、塗装作業の段階で、これまでの塗装の下から建立当時の下地が現れ、より正確な原型が見えてきた。
課題	学習館を含む歴史民俗資料館、学習等供用施設については、今後の施設のあり方や改修が、公共施設再編個別計画との整合性をとりながらの対応となった。

３　今後の方向性

今後の方向性	学社一体の取組の中で、関連組織との連携をさらに推進していく。「地域学校協働本部事業」は、市内全校で開始となっていることから、さらに効果的に制度活用がされるよう進めていく。「学校支援ボランティア事業」については、さらに活用が進み、学校支援の一助となるよう努めていく。 学習等供用施設の改修については、公共施設再編個別計画との整合性をとりながら進めていく。歴史民俗資料館事業については、施設整備を含め、市史編さんの進捗にあわせた資料の活用と保存スペースの確保について検討を行っていく。

４　評価

評価			参考	29年度	28年度	27年度
評価	A	（評価理由） 学校支援ボランティア事業等の各事業については、支援内容の質の向上がうかがえるとともに着実に前進していることを評価し、A評価とした。	参考	A	A	A

（外部評価委員評価）

「学校支援地域本部事業」によるコーディネーターが全ての学校に配置されたことを含めて、「学校支援ボランティア」、市民リーダーの活用などが着実に成果を上げているとの印象を受ける。「評価」にあるように「支援内容の質の向上」が具体的にどのような課題と方向性を持って進められるのか明示される必要がある。公共施設再編計画における学習館等の充実方策についても、具体的な見通しを持って取り組んでほしい。

【施策の実績】

1　生涯学習指導協力者（市民リーダー）制度

生涯学習活動の支援を市民と協働して進めるため、様々な分野で技術や経験・知識などを有する方に生涯学習指導協力者（市民リーダー）として登録していただき、市民の自主活動や講座などへ講師等としてご協力いただいた。

平成18年度に設立された市民組織「生涯学習市民リーダーの会」は、幹事会を定期開催し「たちかわ市民講師フェア」や「市民リーダー☆みんなの講座」の運営を主体的に担うなどして、市民による市民のための学習機会の提供を行った。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
講師派遣件数（各年度末現在）	延べ104件	延べ135件	延べ142件
幹事会開催数	10回	12回	14回

2　学習等供用施設管理運営

地域住民の学習活動やコミュニティ活動の拠点として、11の会館の管理運営について、指定管理者制度により各地域の地域住民で構成される管理運営委員会に平成29年度から３か年の協定を締結し、地域の状況に即した自主的な管理運営が行われた。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設利用件数	19,248件	19,223件	19,058件
施設利用者数	296,305人	296,463人	291,516人

3　学校支援ボランティア事業

地域の皆さんが立川市立小・中学校において学習支援や環境整備などのボランティア活動にご協力いただき、学校と地域が共に子どもを育て、学校の教育活動を支援している。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学校支援ボランティア登録数	63人	75人	81人
学校支援ボランティア派遣市立小中学校数	延べ12校	延べ18校	延べ15校
学校支援ボランティア派遣人数	延べ36人	延べ52人	延べ48人

学校支援ボランティア　支援内容別登録人数（各年度末現在）		平成28年度	平成29年度	平成30年度
支援内容		登録人数（延べ）	登録人数（延べ）	登録人数（延べ）
授業の支援	教科的指導の補助	40	50	56
	立川市の歴史・文化（郷土学習）	6	6	6
	パソコン指導（ＩＣＴも含む）	13	17	16
	クラブ活動・部活動の指導	17	23	22
	読み聞かせ	21	26	28
	行事支援	14	24	24
子どもたちの支援	授業中の見守りや授業支援	35	43	52
	特別支援教育にかかわる支援	16	24	27
	遊び相手・話し相手	28	33	37
	外国語支援	14	17	22
環境整備活動	校舎・校庭・教室等の整備	13	15	16
	図書室の整備	17	23	26
	情報機器（パソコン等）の整備	3	2	7
その他		6	11	7

4　地域学校協働本部事業

社会教育法の改正に伴いこれまでの「学校支援地域本部事業」を基盤として、新たに「地域学校協働本部事業」を平成30年度から市内全28校で開始した。
この事業については、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていくことを目的として、国庫補助金「地域学校協働活動推進事業」を活用するとともに、従来の「特色ある学校づくり事業」との統合により、学校と地域をつなぐコーディネーターを置き、教育支援活動を行った。

実　施　校		活動日数		
		学習支援		その他（環境整備他）
		授業	放課後等	
一中校区	立川第一中学校	−日	25日	244日
	第一小学校	−日	54日	40日
	第四小学校	−日	127日	50日
二中校区	立川第二中学校	−日	16日	182日
	第二小学校	46日	28日	13日
	第五小学校	69日	19日	64日
	南砂小学校	−日	19日	89日
三中校区	立川第三中学校	−日	31日	188日
	第三小学校	−日	18日	28日
	第六小学校	2日	85日	1日
	第七小学校	−日	60日	72日
四中校区	立川第四中学校	−日	33日	264日
	幸小学校	−日	5日	40日
	柏小学校	−日	21日	14日
五中校区	立川第五中学校	−日	121日	167日
	大山小学校	−日	43日	7日
	上砂川小学校	−日	17日	52日
	第九小学校	−日	46日	49日
六中校区	立川第六中学校	−日	53日	137日
	第八小学校	−日	59日	30日
	第十小学校	−日	77日	10日
七中校区	立川第七中学校	−日	30日	136日
	西砂小学校	−日	17日	229日
	松中小学校	−日	19日	100日
八中校区	立川第八中学校	−日	113日	174日
	新生小学校	−日	45日	124日
九中校区	立川第九中学校	−日	22日	146日
	若葉台小学校	−日	36日	93日

実　施　校		コーディネーターの配置人数	備考
一中校区	立川第一中学校	2人	
	第一小学校	3人	
	第四小学校	1人	
二中校区	立川第二中学校	1人	
	第二小学校	1人	
	第五小学校	1人	
	南砂小学校	1人	
三中校区	立川第三中学校	5人	三・六・七小のコーディネーター含む
	第三小学校	2人	
	第七小学校		
	第六小学校	6人	
四中校区	立川第四中学校	1人	
	幸小学校	1人	
	柏小学校	1人	
五中校区	立川第五中学校	1人	
	大山小学校		
	第九小学校	3人	
	上砂川小学校	2人	
六中校区	立川第六中学校	1人	
	第八小学校	1人	
	第十小学校	1人	
七中校区	立川第七中学校	1人	
	西砂小学校	2人	
	松中小学校	4人	
八中校区	立川第八中学校	1人	新生小のコーディネーター含む
	新生小学校	3人	
九中校区	立川第九中学校	1人	
	若葉台小学校		

５　職員の研修体制

学習館は地域の身近な生涯学習施設として「人と学び」「人と人」を「結ぶ」地域拠点施設であり、そのためには職員のコーディネート力を高める必要がある。また、具体的な地域課題を学びにつなげる企画力、市民と協働して学びを展開する実践力を研修を通じて養っていく。

平成30年度は、新たに東京学芸大学で開催された全８回に渡る「コミュニティ学習支援コーディネーター要請講座」に市から３人の受講枠を得て、うち１人を生涯学習推進センター職員が受講した。

課内研修の実施	1 回

６　歴史民俗資料館事業

（１）体験学習等事業

場所	事業名	参加者数
歴史民俗資料館	手打ちそば作り	34
	根川と多摩川の自然観察	10
	玉川上水沿いの自然観察	18
	アカネでハンカチを染めよう(染物体験)	21
	手打ちうどん作りと十五夜飾り	33
	市内文化財散歩「玉川上水を歩く」	17
	市内文化財散歩「立川の古村を歩く」	23
	もちつきと鏡餅作り	29
	繭玉飾りと七草粥作り	21
	手打ちそば作り	32
	市内文化財散歩「柴崎分水を歩く」	22
	企画展講演会「立川にあった〝東京飛行場〟」　～陸軍飛行場から米軍基地へ、そして現在～	45
	多摩郷土誌フェア関連講演会 多摩の仏教民俗	45
	多摩郷土誌フェア関連講演会 多摩の戊辰戦争	71
	講演会（国立国語研究所共催事業） 多摩の方言	51
古民家園	麦刈り体験	13
	麦脱穀体験	17
	さつま芋収穫体験	48

もちつきと鏡餅作り

（2）古民家園茶たて事業

開催回数	4回
参加者数	92人

古民家園茶たて事業

（3）展覧会企画展

展覧会名称	内容
企画展	新収蔵品展
	立川の遺跡2018
	〝空の都〟たちかわ～立川飛行場の歩み～
	暮らしと道具～むかしの生活～
資料館ミニ企画展	端午の節句
	七夕飾り
	写真展「立川駅前の移り変わり」
	東京文化財ウィーク2018公開事業「銅鉦鼓展」
	写真展「立川の風景と人のいとなみ」～未来に伝えたいたからもの～
	桃の節句
古民家園ミニ企画展	端午の節句
	七夕飾り
	桃の節句
共催事業等	共催事業「ニホンゴ探検2018」
	協働事業「はた織りまつり」夏
	協働事業「はた織りまつり」春
小学校出張講座	昔の道具体験（第三小学校、南砂小学校、若葉台小学校ほか）

企画展（〝空の都〟たちかわ～立川飛行場の歩み～）

教育委員会施策の点検・評価表

＜第２次図書館基本計画＞

施策	13	資料収集方針に基づいた計画的な蔵書構成	担当課	図書館

１　目的・目標

目的・目標	利用者にとって魅力的で、必要とされる図書館であるために、資料の利用状況や市民のニーズ、社会動向を常に敏感に把握し、幅広くかつ様々なレベルに応じて資料の充実を図っていく。 平成30年度は「立川市図書館資料（一般図書）保存・除籍に関する基準」による蔵書の適正化とＤＶＤの充実を図ることを目標とした。

２　取組状況と成果と課題

主な取組	収集・除籍方針や基準の定期的な見直し、図書資料の計画的な収集・保存、視聴覚資料の計画的な収集・保存、地域・行政資料の計画的な収集・保存
取組状況	平成30年度は、ＤＶＤの収集・提供の充実、中央図書館の保存書庫の整理を引き続き進めるとともに、「立川市図書館資料（一般図書）保存・除籍に関する基準」の適切な運用を行った。 また、平成30年度の年間計画及びサービス計画の中で、各地区図書館の地域特性や施設の特色を踏まえた収集計画を作成し、各館の最適な蔵書構成を確保するよう努めた。
成果	各種方針を適宜見直しており、平成29年12月に改正した「立川市図書館資料（一般図書）保存・除籍等に関する基準」を運用し、これにより、魅力ある適正な蔵書構成の実現に寄与するとともに、多様化する市民ニーズに対して即座に対応できる図書資料を維持する保存環境を整備した。 蔵書冊数は前年とほぼ同数を維持、ＤＶＤは前年の約1.3倍の276点となった。
課題	蔵書構成の適切な評価に基づく望ましい蔵書サイクルの確立、保存環境の維持に向けた体制構築や各種方針等の積極的な公開、情報の共有化に向けた体制構築などが課題である。

３　今後の方向性

今後の方向性	新たな収集計画等に基づき、適切で望ましい蔵書サイクルを確立し、様々な図書館施策を具現化していくとともに、将来の収蔵スペースの確保に向け、広域連携等による共同保存体制を検討していく。また、収集方針等については、引き続き適切な見直しを図るとともに、他団体との連携を進め、多面的な図書館運営に結びつくよう検討を進める。

４　評価

評価	B	（評価理由） 中央図書館の保存書庫の整理を進め、市民ニーズに即座に対応できる図書資料を維持する保存環境を整えた。また、「立川市図書館資料（一般図書）保存・除籍に関する基準」の適切な運用により、おおむね順当に達成できたものとしてＢ評価とした。	参考	29年度	28年度	27年度
				B	B	B

（外部評価委員評価）

図書資料費を減額なく維持し、蔵書の充実に努めている点は評価したい。また、昨年度改正された「立川市図書館資料（一般図書）保存・除籍等に関する基準」を運用し、保存スペースの有効活用を図っている点も評価できる。限りある保存スペースであり、多摩地域全域で資料保存を考える共同資料保存についても考えていく必要があろう。なお、ＤＶＤが充実してきており市民にとってはありがたい。

今後も収集基本方針に則り、地域特性や施設の特色を活かした資料・情報の収集に努め、市民にとって有効で、かつ魅力ある蔵書の構築をお願いしたい。

【施策の実績】

1　区分別蔵書冊数

区　分		中央	柴崎	上砂	幸	西砂	多摩川	高松	錦	若葉	合計
図書	一般図書	364,504	17,202	40,842	12,371	33,761	53,671	27,432	44,884	34,136	628,803
	児童図書	101,475	11,988	28,861	11,294	23,781	19,906	20,695	22,070	21,308	261,378
	計	465,979	29,190	69,703	23,665	57,542	73,577	48,127	66,954	55,444	890,181
	外国語一般図書	7,469	0	0	0	0	4,432	0	0	0	11,901
	外国語児童図書	4,772	0	0	0	0	0	0	0	0	4,772
	計	12,241	0	0	0	0	4,432	0	0	0	16,673
	点字一般図書	372	0	0	0	0	1,520	0	0	0	1,892
	点字児童図書	37	0	0	0	0	485	0	0	0	522
	計	409	0	0	0	0	2,005	0	0	0	2,414
	合計　（冊） （うち保存書庫）	478,629 (155,534)	29,190 (0)	69,703 (0)	23,665 (0)	57,542 (0)	80,014 (27,164)	48,127 (0)	66,954 (14,719)	55,444 (0)	909,268 (197,417)
雑誌　（冊） （うち保存書庫）		11,150 (35)	370 (0)	1,392 (0)	354 (0)	1,670 (0)	1,125 (0)	1,159 (0)	1,048 (0)	1,357 (0)	19,625 (35)
点字ＦＤ　（枚）		71	0	0	0	0	0	0	0	0	71
録音図書　（枚・巻）		5,043	0	0	0	0	0	0	0	0	5,043
さわる絵本・布の絵本（冊）		90	0	0	0	0	0	0	0	0	90
紙芝居　（点） （うち保存書庫）		1,387 (199)	236 (0)	591 (0)	209 (0)	448 (0)	415 (0)	399 (0)	429 (0)	291 (0)	4,405 (199)
視聴覚資料	ＣＤ	20,581	1,386	2,778	0	3,175	2,809	0	5,579	2,812	39,120
	ＤＶＤ	276	0	0	0	0	0	0	0	0	276
	カセットテープ	319	0	0	0	3	0	0	0	0	322
	ビデオテープ	4,557	0	0	0	0	0	0	0	0	4,557
	レーザーディスク	2,593	0	0	0	0	0	0	0	0	2,593
	計　（点） （うち保存書庫）	28,326 (0)	1,386 (0)	2,778 (0)	0 (0)	3,178 (0)	2,809 (0)	0 (0)	5,579 (3,470)	2,812 (0)	46,868 (3,470)
総　計 （うち保存書庫）		524,696 (155,768)	31,182 (0)	74,464 (0)	24,228 (0)	62,838 (0)	84,363 (27,164)	49,685 (0)	74,010 (18,189)	59,904 (0)	985,370 (201,121)

2　雑誌・新聞購読種類数

30.4.1現在	雑誌	新聞
中央	346種	52種
柴崎	27種	4種
上砂	75種	7種
幸	28種	4種
西砂	78種	7種
多摩川	79種	6種
高松	69種	6種
錦	67種	6種
若葉	78種	7種

＜立川市図書館40周年記念事業展示＞

教育委員会施策の点検・評価表

＜第２次図書館基本計画＞

施策	14	図書館サービスの拡充	担当課	図書館

１　目的・目標

目的・目標	読書の支援に加え、各種資料や情報の提供、各種学習活動への支援など、多様化・高度化する利用者ニーズに柔軟に対応できるようサービスの向上と情報発信を図る。

２　取組状況と成果と課題

主な取組	庁内各部局との積極的な連携、地域関係機関や他自治体との連携、高齢者・障害者のための利便性向上、国際化に対応した図書館サービスの推進、子ども読書活動推進計画の取組の推進、レファレンスサービスの充実、地域の特性やニーズに応じた図書館サービスの提供、課題解決・学習支援の推進、デジタルアーカイブ化の推進、電子書籍への対応について調査・研究、広報活動の推進、企画（テーマ別）展示・イベントの充実
取組状況	庁内関連部署や関係機関との連携では、高齢福祉課と共催し認知症に関する資料を展示するとともに、企画展示「認知症にもやさしい図書館をめざして」の実施や、産業観光課と連携し「今年も聖地、立川があつい！」と題して、立川が舞台となっている作品のテーマ展示を３回実施したほか、ビジネス支援相談や講座を開催、また立川観光協会と協働によるスタンプラリーの開催、国立極地研究所やファーレアートとの連携など多様な展示を行い、図書館機能を活かした情報発信に努めた。また、平成31年１月より音楽配信サービスを開始したほか、システム更新により、読書記録や書影画像の表示、返却期限お知らせメールサービスなど機能を拡充した。図書館協議会では電子書籍先進市の視察を実施し、電子書籍導入の検討を行った。
成果	庁内関連部署や市内関連機関との連携を通じて、多様なニーズに対応した情報発信できる体制づくりが進んだ。また，企画展示がメディアに取り上げられ、図書館のＰＲとシティプロモーションに繋がった。テーマ別コーナーの設置や様々な展示、イベントの開催により、多様化するニーズに応え利用者の生活支援や問題解決に繋がる情報提供を推進した。平成28年１月よりサービス提供を開始した国会図書館デジタル化資料送信サービスの利用が順調に伸びており、また、朝日新聞データベース「聞蔵」のオプション機能追加に向けて平成31年度予算の見直しを行った。
課題	利用状況等を分析し、サービス内容の検証を行うことと、デジタル情報サービスの充実に向けての調査・研究と基盤整備が課題である。

３　今後の方向性

今後の方向性	資料や情報の提供などを通じて庁内関連部署や市内関連機関との相互協力体制を強化し、保有資料の有効活用を進める。協定締結市との連携体制の定着に努めるとともに、連携結果の検証を進めていく。中央図書館と指定管理者が運営する地区図書館との連携を強化するとともに、他市の取組を参考に、中央図書館のサービス拡充を含め、積極的なサービス改善とその周知に取り組んでいく。

４　評価

評価	A	（評価理由） システム更新による、読書記録等のサービス機能の拡充など積極的な改善に取り組んだほか、平成30年度に音楽配信サービスを開始したことから、Ａ評価とした。	参考	29年度	28年度	27年度
				A	A	A

（外部評価委員評価）

庁内各部局や地域関連機関と連携した積極的な取り組み、国立国会図書館のデジタル化資料送信サービスや宅配等ハンディキャップサービスの利用増、音楽配信サービスの開始、そしてリクエストサービス件数も順調に伸びている。多様化するニーズに対応している表れと考える。

図書館サービスの充実という項目としては、より広範な評価が必要である。図書館サービスの基本となる資料の貸し出しやレファレンスサービスの利用件数はピーク時に比べ減少傾向にある。全国的な現象ではあり、数字だけでサービスの質を判断できないが、その一つの要因はデジタル化状況の進展であろう。そのためデジタル情報サービスの充実が課題となっているが、“本”の魅力を伝えることや情報リテラシー教育への取り組みなどをより充実させ、質を担保する取り組みを考えてもよいのではないか。また、電子書籍の研究よりも地域資料等の電子化と発信を優先すべきであろう。

【施策の実績】

1　起業・創業、ビジネス一般、就業相談の実施状況

＜相談員：産業観光課嘱託・地域経済活性化推進員＞

相談件数
195件

2　対面朗読利用状況

延べ利用件数	延べ利用時間
35件	69.5時間

3　地域資料

蔵書冊数
55,201冊

4　庁内からのレファレンス

件　数
20件

5　宅配等ハンディキャップサービス利用件数

区　分	件数
一般図書	655件
録音図書等	2,693件
計	3,348件

6　レファレンスサービス処理件数

区　分	件数
一般	4,126件
児童	650件
計	4,776件

7　ブックポスト設置状況

区分	設置場所
図書館	各図書館1か所（計9か所）
その他	立川駅北口
	子ども未来センター
合計	11か所

8　中央図書館セルフ貸出機の利用率

	貸出総数	うちセルフ	比率
一般図書	370,418冊	354,434冊	95.7%
児童図書	143,647冊	82,037冊	57.1%
視聴覚資料	47,270冊	44,895冊	95.0%

9　リクエストサービス受付件数

（件）

区　分	中　央	柴　崎	上　砂	幸	西　砂	多摩川	高　松	錦	若　葉	合計
一般	12,035	2,515	6,442	5,567	3,850	4,017	4,167	4,663	8,783	52,039
児童	556	329	621	543	413	329	392	452	1,301	4,936
コンピュータ	122,911	24,079	27,176	27,568	25,119	12,632	16,570	32,351	29,526	317,932
計	135,502	26,923	34,239	33,678	29,382	16,978	21,129	37,466	39,610	374,907

10　館内インターネット利用件数

中央図書館	地区図書館
2,673件	2,392件

11　国立国会図書館デジタル化送信サービス利用件数

中央図書館
685件

12　音楽配信サービスの利用状況

ナクソス・ミュージック・ライブラリーパスワード発行数

中央	柴崎	上砂	幸	西砂	多摩川	高松	錦	若葉	計
376	40	33	78	56	31	36	69	58	777

※平成31年1月4日より配信サービスを開始

教育委員会施策の点検・評価表

＜第２次図書館基本計画＞

施策	15	図書館の効果的な運営	担当課	図書館

１　目的・目標

目的・目標	快適な利用環境を維持するとともに、情報媒体の多様化に対応できるよう効率的な管理システムの構築と環境整備を図り、図書館運営の効率化を進める。中央図書館と地区図書館との連携強化や情報共有化を進め、図書館施設と機能の充実、市民協働の推進と図書館職員の人材育成に取り組む。また、平成31年1月に図書館情報総合管理システムの更新を着実に実施し、安全で安定した運用を目指す。

２　取組状況と成果と課題

主な取組	中央図書館の施設管理、閲覧環境の整備、図書館情報総合管理システムの更新、図書館職員の研修の充実、専門性の高い職員の育成と確保、中央図書館の統括による地区図書館の安定した運営体制の維持
取組状況	中央図書館のエレベータ改修工事や飲水器を更新するなど、適切な施設管理に努めた。また中央図書館３階に閲覧席を増設したほか、閲覧席等での水分補給が可能となるよう見直すなど、滞在型図書館としての環境整備を進めた。平成31年1月に図書館情報総合管理システムを更新。平成30年度は小平市との相互利用協定を締結し、相互利用を開始し、日野市、福生市とは相互利用開始に向けて協定を締結した。
成果	施設の老朽化に対応し、快適な利用環境を整備するとともに、閲覧席を増設するなど、閲覧環境の向上のための取り組みを進めた。図書館情報総合管理システムについては滞りなく更新を実施、引き続き安全・安定した運用を継続できた。また中央図書館と指定管理者との連携強化により、地区図書館の安定運営につながった。引き続き専門職員育成のため司書講習への職員派遣を実施し、司書資格保有率の向上に取り組んだ（正規・嘱託職員併せた司書保有率　平成29年度60.0%、平成30年度60.9%）。小平市と相互利用を開始し、市境周辺市民の利便性の向上に寄与した。
課題	図書館情報総合管理システムの更新に伴う安定運用のほか、サービス向上のためのシステムの活用、老朽化が進む施設保全への対応が課題である。

３　今後の方向性

今後の方向性	サービス向上と効果的な運営をさらに推進するとともに、中央図書館が地区図書館の管理統括館としての継続運営できる体制を強化するため、今後も先進的な図書館の取組状況等を参考にしながら改善を進める。また、隣接自治体の相互利用を継続するとともに、日野市、福生市との相互利用を開始する。

４　評価

評価	A	（評価理由） 適切な施設管理に取り組んだほか、滞在型図書館としての閲覧環境の整備に努めた。また小平市との相互利用を開始するなど、隣接自治体間の相互利用の取り組みも進み、残りの日野市と福生市とも順調（協定締結済）なことからA評価とする。	参考	29年度	28年度	27年度
				B	A	A

（外部評価委員評価）

中央図書館が全館の管理統括館として機能し、全体をコントロールしている意義は大きい。市としての主体的なサービスの構築にも寄与している。図書館運営の“効率化”が謳われているが、その前に図書館の“効果的”な運営を意識すべきである。その点でも直営である中央図書館の存在は重要である。特に専門性の高い職員の育成と確保は不可欠であり、司書講習への派遣や各種研修への派遣など、今後も充実に努めてもらいたい。

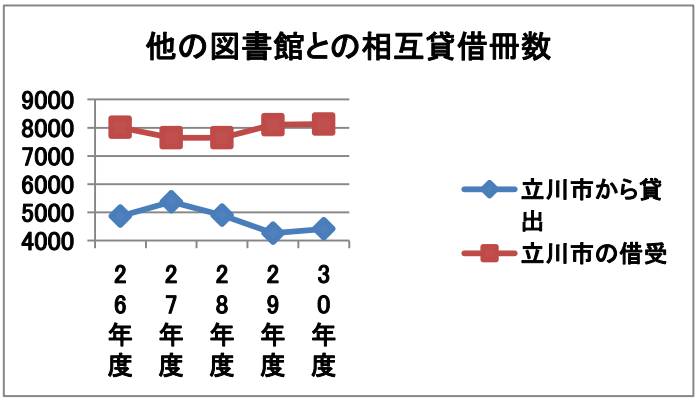
また、施設の老朽化への対応、滞在型図書館を意識した取り組み、近隣市との相互利用の拡大などは評価したい。

図書館の運営は短期的な視点で考えることはできない。また、効率という視点のみで判断することもできない。長期的な視点に立った立川市図書館の運営とは何かを考える必要がある。そのためには中央図書館・地区図書館を含む図書館独自の自己点検評価があってもよいのではないか。

【施策の実績】

1　他の図書館との相互貸借冊数

	冊数
立川市から貸出	4,415冊
立川市の借受	8,128冊

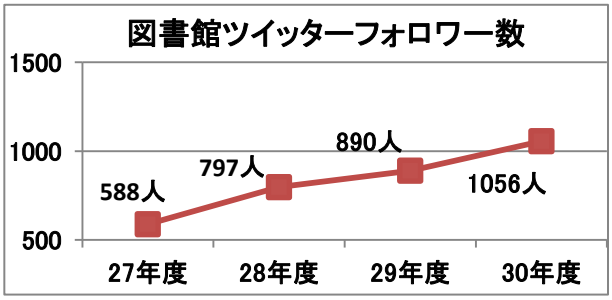


2　図書館公式ツイッター実施状況

フォロワー(登録者)数	投稿件数
1056人（H31.3.31時点）	391件

3　利用者ニーズ把握の取組状況

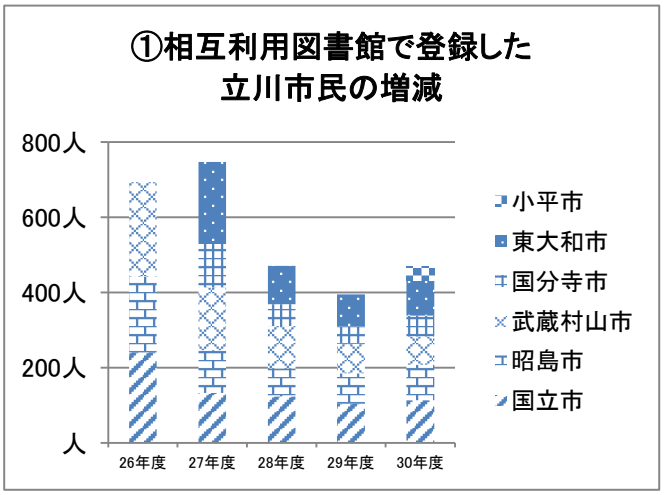
ご意見箱投函数	利用者懇談会参加者数
62件	3人

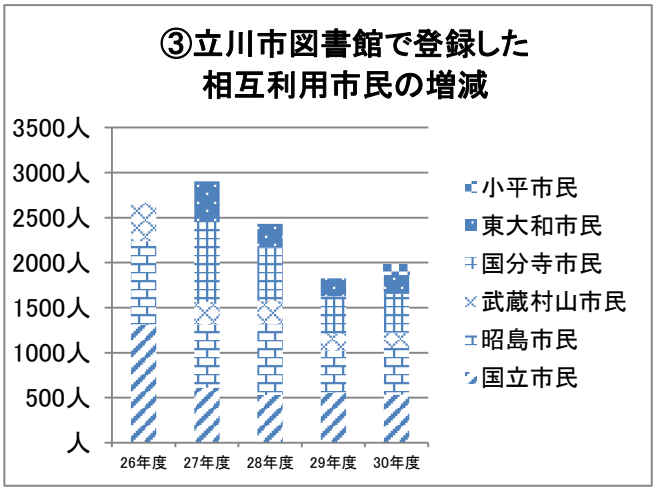


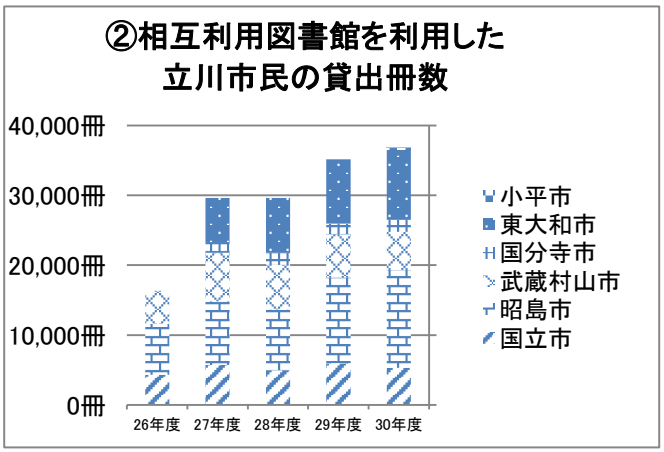
4　他市図書館との相互利用実施状況

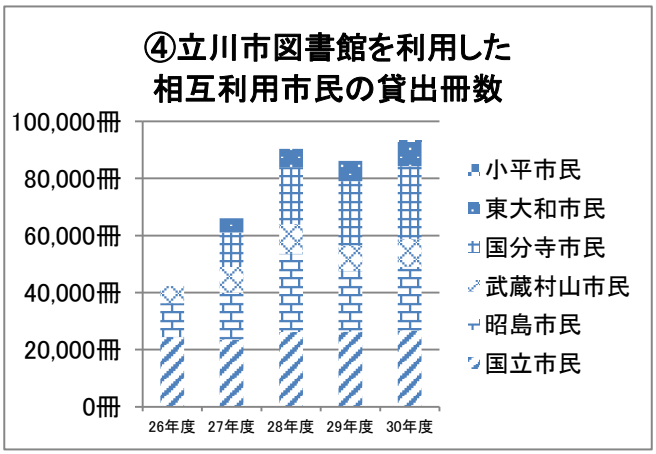
相互利用状況

	立川市民→国立市	立川市民→昭島市	立川市民→武蔵村山市	立川市民→国分寺市	立川市民→東大和市	立川市民→小平市
①登録者増減数	114人	94人	75人	56人	94人	37人
②貸出冊数	5,324冊	14,013冊	5,415冊	1,732冊	10,065冊	255冊
	国立市民→立川市	昭島市民→立川市	武蔵村山市民→立川市	国分寺市民→立川市	東大和市民→立川市	小平市民→立川市
③登録者増減数	534人	522人	168人	430人	212人	120人
④貸出冊数	26,733冊	22,255冊	9,857冊	25,414冊	8,589冊	551冊









・登録者数は該当年度の登録増減数

本市図書館相互利用館別貸出冊数

	中央	柴崎	上砂	幸	西砂	多摩川	高松	錦	若葉	合計
国立市民	20,143冊	354冊	337冊	30冊	32冊	215冊	754冊	4,435冊	433冊	26,733冊
昭島市民	11,949冊	451冊	3,583冊	9冊	3,927冊	1,926冊	100冊	220冊	90冊	22,255冊
武蔵村山市民	3,872冊	94冊	781冊	341冊	4,421冊	55冊	111冊	70冊	112冊	9,857冊
国分寺市民	10,509冊	227冊	168冊	127冊	126冊	37冊	757冊	454冊	13,009冊	25,414冊
東大和市民	5,425冊	47冊	234冊	1,197冊	436冊	20冊	122冊	57冊	1,051冊	8,589冊
小平市民	261冊	2冊	1冊	15冊	3冊	0冊	0冊	7冊	262冊	551冊

５　ボランティア団体と連携状況

＜図書館おはなし会でのボランティア協力状況＞

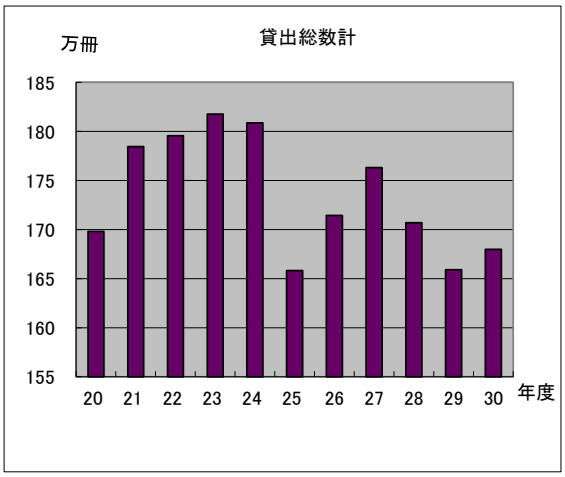
活動場所	開催日	延べボランティア協力者数
中央図書館	第1,3,5水曜日、毎週水曜日,第3土曜日	64人
柴崎図書館	第4水曜日	28人
上砂図書館	第1,3,5火曜日、第1,2,3,5水曜日、第4日曜日	48人
幸図書館	第２水曜日、第３土曜日	22人
西砂図書館	第１火曜日、毎週日曜日	40人
多摩川図書館	第4火曜日、毎週水曜日	33人
高松図書館	第3日曜日、第1水曜日	48人
錦図書館	第1木曜日、毎週水曜日	53人
若葉図書館	第2水曜日、毎週水曜日、第2日曜日	58人
計		394人

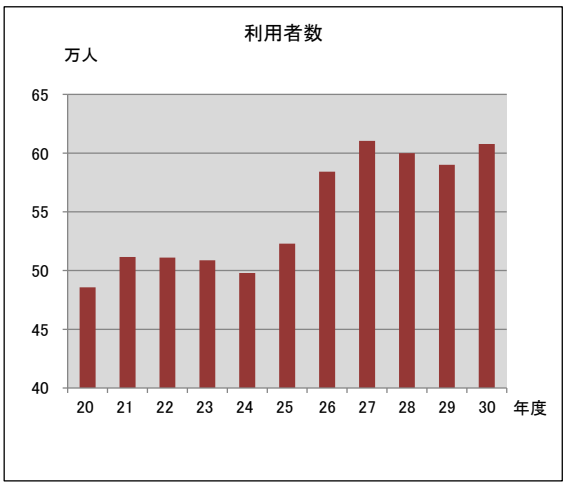
＜ボランティア団体によるおはなし会＞

6　年度別利用等の状況

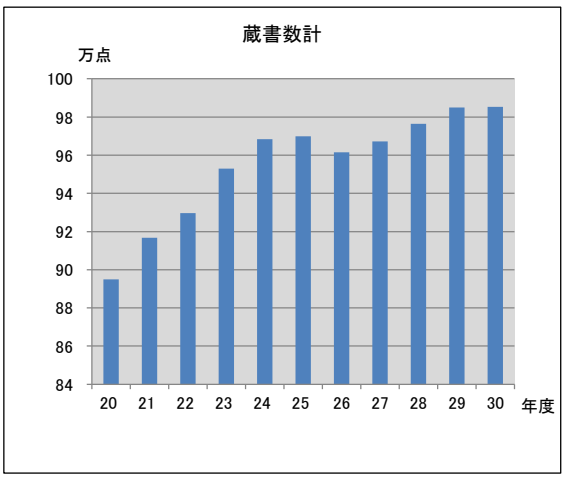
項目	区分＼年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
資料貸出総数	一般	963,283	1,023,103	1,015,466	1,027,065	981,982	937,912	994,254	1,015,056	981,417	949,606	970,822
	児童	545,264	565,970	596,714	623,247	622,930	581,060	577,135	614,455	604,437	605,147	611,427
	視聴覚資料	189,554	195,521	183,264	167,276	203,738	139,323	142,883	133,649	121,077	104,375	97,571
	計	1,698,101	1,784,594	1,795,444	1,817,588	1,808,650	1,658,295	1,714,272	1,763,160	1,706,931	1,659,128	1,679,820
利用者数	一般	414,132	442,336	439,925	436,397	428,584	451,205	511,658	530,432	520,580	508,276	524,377
	児童	71,486	69,150	71,165	72,346	69,356	71,674	72,620	79,991	79,366	81,802	83,432
	計	485,618	511,486	511,090	508,743	497,940	522,879	584,278	610,423	599,946	590,078	607,809
登録者数	一般	62,365	67,190	66,297	65,608	64,672	63,449	67,383	73,016	71,748	50,394	54,435
	児童	9,054	9,066	8,913	8,919	8,745	8,726	10,475	9,545	9,665	8,873	9,388
	計	71,419	76,256	75,210	74,527	73,417	72,175	77,858	82,561	81,413	59,267	63,823
リクエスト件数	一般	216,542	256,310	286,256	295,311	296,693	288,913	336,350	356,890	346,901	347,170	369,971
	児童	11,871	11,603	13,533	13,318	13,394	7,168	5,936	6,122	4,917	4,936	4,936
	計	228,413	267,913	299,789	308,629	310,087	296,081	342,286	363,012	351,818	352,106	374,907
レファレンス件数	一般	3,342	4,872	4,007	4,562	4,391	4,174	4,333	4,668	4,558	4,076	4,126
	児童	437	664	506	655	690	792	852	900	870	728	650
	計	3,779	5,536	4,513	5,217	5,081	4,966	5,185	5,568	5,428	4,804	4,776
蔵書数	一般	605,263	619,635	626,961	639,841	651,408	656,801	648,921	652,055	656,708	661,126	662,288
	児童	241,333	247,635	252,036	260,738	264,687	265,189	263,800	265,414	269,280	272,844	271,171
	視聴覚資料	48,273	49,497	50,687	52,308	52,348	47,959	48,795	49,747	50,508	51,071	51,911
	計	894,869	916,767	929,684	952,887	968,443	969,949	961,516	967,216	976,496	985,041	985,370

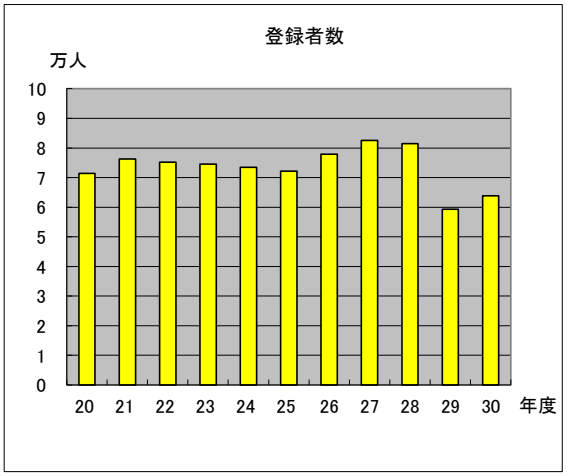
○蔵書数　一般＝一般図書＋外国語図書＋点字図書＋点字FD＋雑誌
児童＝児童図書＋外国語図書＋点字図書＋点字FD＋さわる絵本・布の絵本＋紙芝居
視聴覚資料＝録音図書＋視聴覚資料





注：平成25年度に図書館情報総合管理システムを変更し集計方法を変更した。
（主な変更内容：CDの貸出統計単位を枚数からタイトル数に変更した。）





注：平成29年度から登録資格再確認開始から3年経過により未更新失効者を削除した

教育委員会施策の点検・評価表

＜第３次子ども読書活動推進計画＞

施策	16	家庭や地域での取組	担当課	図書館

１　目的・目標

目的・目標	子どもが、乳児期から本に親しみ、読書の楽しさを体験していくことで、その後の読書習慣の形成を図る。 平成30年度は、関連機関・部署との連携強化と、講座の一部見直し、読書環境整備を目標とした。

２　取組状況と成果と課題

主な取組	子どもを取り巻く大人への支援、子育て支援事業との連携、地域で読書しやすい環境の整備、家族利用を促進する図書館づくり、地域の児童施設との連携、市民団体・地域文庫等の読書活動の支援
取組状況	平成27年度以来好評だった親子で参加する『０歳児の赤ちゃんサロン』と『１歳児の赤ちゃんサロン』を年間各２回継続開催するとともに、「読み聞かせ講座『入門編』と『実践編』」も各１回引き続き開催した。「本好きな子どもに育てるには」の講座は、前年に引き続き「乳幼児の発達と絵本のかかわり」として乳幼児を持つ保護者向けと「乳幼児期から学童期に大切な本の世界」として小学校入学前後のお子さんを持つ保護者向けとに細分化し、子どもの年齢に合わせた本との出会いや楽しみ方の講座として開催した。特に「乳幼児期から学童期に大切な本の世界」の方では、講師へ参加者の事前アンケートを実施、当日の講座で回答を含めた構成となるよう工夫した。さらに、ブックスタート事業、健康診査時の読書指導と「この本だいすき 0.1.2歳編」と「この本だいすき 3.4.5歳編」の配布、「基本図書リスト」の配布とともに、子どもを取り巻く大人への支援を継続した。また、全図書館での乳幼児向けおはなし会の定例開催や各種イベントの開催が定着化しつつあり、市内の子ども関連施設等に図書館で除籍した児童書の配布等、身近な場所での読書環境の整備や読書活動の支援に努めた。
成果	全館開催の乳幼児向けおはなし会の定着や、保育園や子育てひろば等での出張おはなし会の開催などにより、ブックスタート事業や健康診査時の読書指導等の連携体制がさらに整い、乳幼児期から始める読書のきっかけづくりに寄与した。お話し会参加者数は減少したが、「赤ちゃんサロン」は、読み聞かせ以前の取組に関心を寄せる保護者への支援と保護者同士の交流機会にも寄与した。「本好きな子どもに育てるには」の講座は子どもの年齢に合わせた本との出会いや楽しみ方を伝えることができたことに加え、事前アンケートを実施した講座では、参加者の子ども読書に対する悩みの共有・解決につながり、高い満足度の評価を得た。
課題	保育園・幼稚園・児童館等と連携して、親子で参加する講座の開催等、地域における読書活動のさらなる充実に向けて取組を強化していくことが課題である。

３　今後の方向性

今後の方向性	読書のキッカケとなるイベント等様々な取組を継続するとともに家族で読書に親しむ環境を作ることの大切さについて、様々な機会を活用し、さらなる啓発を図る。引き続き各種お知らせを、それぞれ３・４か月児健診時、１歳６か月児健診時、３歳児健診時に配布するとともに、講座については受講者のニーズに合う内容への変更も検討していく。

４　評価

評価			参考	29年度	28年度	27年度
評価	A	（評価理由） 保護者への支援とともに乳児期から本に親しみ読書の楽しさを体験する機会として、0歳児に加え1歳児対象の講座や読み聞かせ講座を開催するとともに、子どもの年齢に合わせた講座に見直しをした。おはなし会開催や除籍児童書資料の配布等、身近な場所での読書環境整備や読書活動支援に継続して努めたためＡ評価とした。		A	A	A

（外部評価委員評価）

少子化が進む中で、子どもたちに対する家庭や地域の関わりが重要になってきている。それをうまく機能させる役割を図書館は担っている。その点を踏まえ、子どもたちに対するさまざまな取り組みが行われていることを評価したい。立川市が市民団体や地域文庫とともに歩んできた成果でもあろう。一つひとつの取り組みの中で保護者への支援がなされ、保護者相互の交流が生まれている。地域の児童施設や地域文庫を含む関連団体とうまく連携し、将来を担う子どもたちの育成に努めてもらいたい。

なお、乳幼児を持つ親の利用も多く、子育て支援に向けた取り組みの強化もお願いしたい。

【施策の実績】

1　乳幼児向けおはなし会参加状況

＜対象：０～３歳児とその保護者＞

館名	事業名	回数	延べ参加者数			内　容
			大人	乳児	計	
中央	おはなしパチパチ	27回	192人	355人	547人	読み聞かせ、わらべうた、手遊び等
柴崎	おはなしトコトコ	10回	24人	24人	48人	読み聞かせ、わらべうた、手遊び等
上砂	おはなしだいすき	25回	81人	88人	169人	読み聞かせ、手遊び
幸	おはなしにこにこ	12回	45人	46人	91人	読み聞かせ、わらべうた、手遊び等
西砂	おはなしでてこい	12回	67人	123人	190人	読み聞かせ､手遊び､本の紹介
多摩川	おはなしわくわく	8回	11人	22人	33人	読み聞かせ、手遊び
高松	おはなしひろば	11回	36人	37人	73人	読み聞かせ、わらべうた、手遊び等
錦	おはなしばすけっと	13回	50人	54人	104人	読み聞かせ、手遊び
若葉	おはなしぴよぴよ	22回	91人	103人	194人	読み聞かせ、手遊び
計９館		140回	597人	852人	1,449人	

2　乳幼児向けパンフレット等配布状況

資料名	配布場所	配布部数
あかちゃんといっしょに絵本をたのしもう	３，４か月児健診時	約2,000部
この本だいすき！０．１．２歳児編	３，４か月児健診時、各図書館	約2,000部
こどもといっしょに絵本をたのしもう	１歳６か月児健診時	約2,000部
親子で絵本をたのしもう！	３歳児健診時	約2,000部
この本だいすき！３．４．５歳編	各図書館	約2,000部
基本図書リスト０．１．２歳編	３，４か月児・１歳６か月児健診時	約4,000部

3　ブックスタート事業

会　場	立川市健康会館　３，４か月児健康診査会場
内　容	絵本セットのお渡し、絵本の読み聞かせ、市の子育て支援情報の提供
担い手	市民ボランティア

手渡し者	手渡し率
1,450名	96.47%

＜０歳児の赤ちゃんサロン＞

＜企画展示：あめのひってたのしいな（児童書）＞

教育委員会施策の点検・評価表

＜第３次子ども読書活動推進計画＞

施策	17	学校と学校図書館の取組	担当課	図書館、学務課、指導課

１　目的・目標

目的・目標	読書習慣を身に付けるために、一番身近な学校図書館の環境整備を進める。 読書をしている児童・生徒の割合の向上を目標とした。

２　取組状況と成果と課題

主な取組	学校での読書活動の推進、読書指導の計画的な推進、教職員等の体制の整備、読書活動の情報共有化、学校図書館の活用推進、学校図書館ＩＣＴ化の推進、学校図書館支援体制の研究
取組状況	小学校に学校図書館支援指導員、中学校に中学校図書室協力員と学校図書館支援指導員を配置し、朝読書の推進や図書室の環境整備、読書活動推進等の取組を行った。市図書館からの団体貸出については、学級文庫や調べ学習にも活用できるよう、引き続き月1回の小学校への定期配送に加え、学期ごとに配送する中学校配送便を運行し、貸出数は昨年度より1,822冊増加となった。 文部科学省が定めた「学校図書館図書標準」を満たしていない学校に重点的予算配分を行った。学校図書担当教諭等との連絡会を年2回開催とし、教職員のニーズに応じた資料のアドバイス、新刊紹介等を行い地区図書館職員も参加したグループワークを行った。図書館の除籍図書の再利用事業は、利用しやすい夏休期間中に実施し、学校優先日を見直しした。
成果	小学校と中学校への学校図書館支援指導員等の配置や、中学校への団体貸出定期配送便の継続等の読書環境の整備などに取り組み、一校あたり月間平均貸出冊数は昨年度に比べ小学校で　7.7冊減少し、中学校で8.2冊増加した。国が実施した「全国学力・学習状況調査」の意識調査の結果では、学校の授業時間外に読書をしている児童・生徒の割合は、小学校は前年度及び国平均を上回ったが、中学校は前年度及び都平均、国平均を下回る結果となった。
課題	学校での授業時間外で読書している児童・生徒の割合が伸びていないことは課題である。また、図書館と学校が実施している取組について、両者がそれぞれを理解し、十分に有効活用できるよう、学校と図書館との間できめ細かく情報を共有することが課題である。

３　今後の方向性

今後の方向性	学校と図書館の情報共有の機会を増やし、読書センターとしての学校図書館機能の強化を進め、子どもたちにとって魅力ある学校図書館となるよう努める。除籍図書の再利用については、学校だけでなく広く利用しやすいよう、さらなる検討を進めるなど、学校を通じて保護者や地域に対して読書活動全体の情報発信を進めていく。 また、文部科学省が定めた「学校図書館図書標準」を満たしていない学校には引き続き重点的に予算配分を行い、小中学校の学校図書館の蔵書数を充実させていく。

４　評価

				29年度	28年度	27年度
評価	B	（評価理由） 貸出冊数は増加している。読書環境の整備を進めてはいるが、既存図書の買い替えが優先され、蔵書冊数の増加に結びついていない。また読書をしている児童・生徒の割合については小学校は前年度より増加、中学校は減少。更なる環境整備と読書活動の情報発信の取り組みが必要であることから、Ｂ評価とした。	参考	B	B	A

（外部評価委員評価）

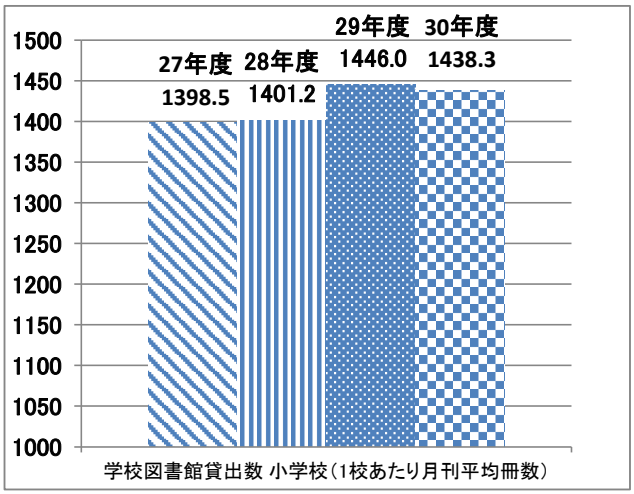
学校図書館に配置されている学校図書館支援指導員の存在は大きい。読書習慣を身に付けさせることや計画的な読書指導を行うためにも専門的人材は必要であり、その充実に努めてもらいたい。また、2006年に出された『これからの図書館像－地域を支える情報拠点をめざして－』の中でも学校との連携強化が謳われている。子ども読書活動の推進には公立図書館と学校との連携は不可欠である。立川市は以前から学校の先生との関係を強化しており、「図書館利用案内－『総合的な学習』や『調べ学習』で図書館を有効に使うために！」等を作成し支援を行ってきている。その点は評価できるが、学校図書館の充実にはまだ課題が残っている。昨年度も指摘したが、文部科学省が定めた「学校図書館図書標準」に満たない学校がまだ存在する。更なる環境の整備とともに読書の意義を広く発信していく必要がある。

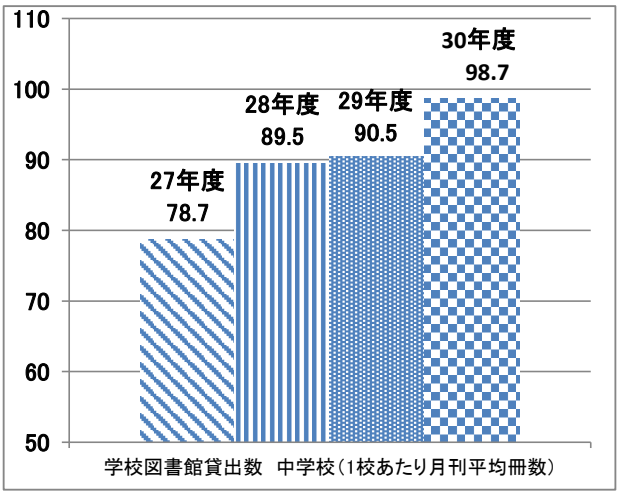
【施策の実績】

1　学校図書館の貸出数（学務課）

区　分	１校あたり月間平均冊数
小学校	1438.3 冊
中学校	98.7 冊

※　集計期間は、平成30年4月～平成31年3月。
　　平成27～29年度の集計期間は、4月から
　　翌年1月まで。





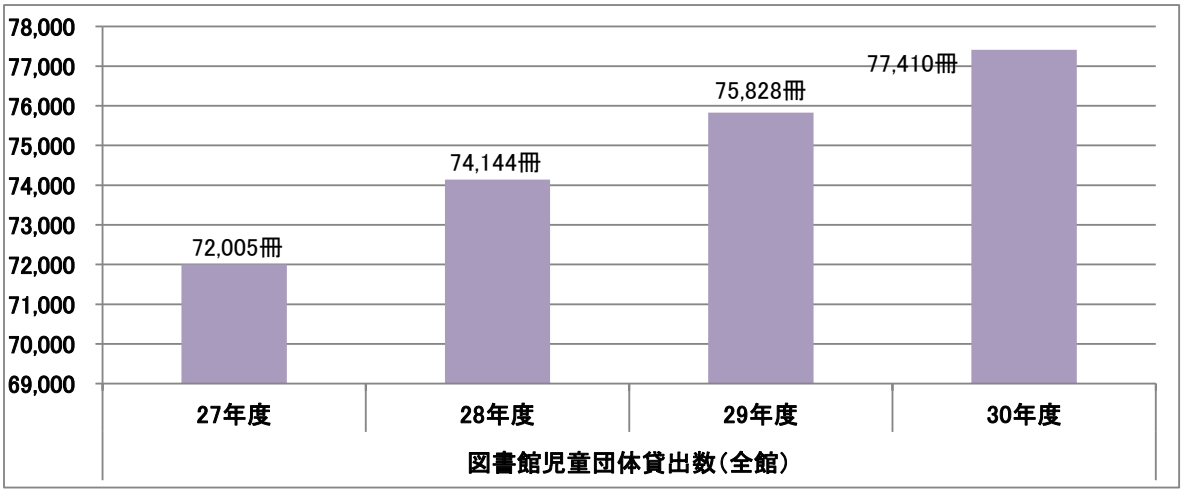
2　学校図書館支援指導員事業（指導課）

司書資格を持つ支援指導員の配置（平成31年３月31日現在）	
小学校　19校　（17名）	中学校　9校　（9名）

3　図書館別団体貸出状況（図書館）

区　分	中　央	柴　崎	上　砂	幸	西　砂
団体数	144団体	47団体	78団体	58団体	48団体
貸出数	12,626冊	6,179冊	10,709冊	9,571冊	6,582冊
（うち児童貸出数）	12,018冊	6,175冊	10,599冊	9,491冊	6,569冊

区　分	多摩川	高　松	錦	若　葉	合計
団体数	20団体	58団体	59団体	41団体	553団体
貸出数	3,545冊	11,115冊	15,487冊	5,725冊	81,539冊
（うち児童貸出数）	3,545冊	11,087冊	12,249冊	5,677冊	77,410冊

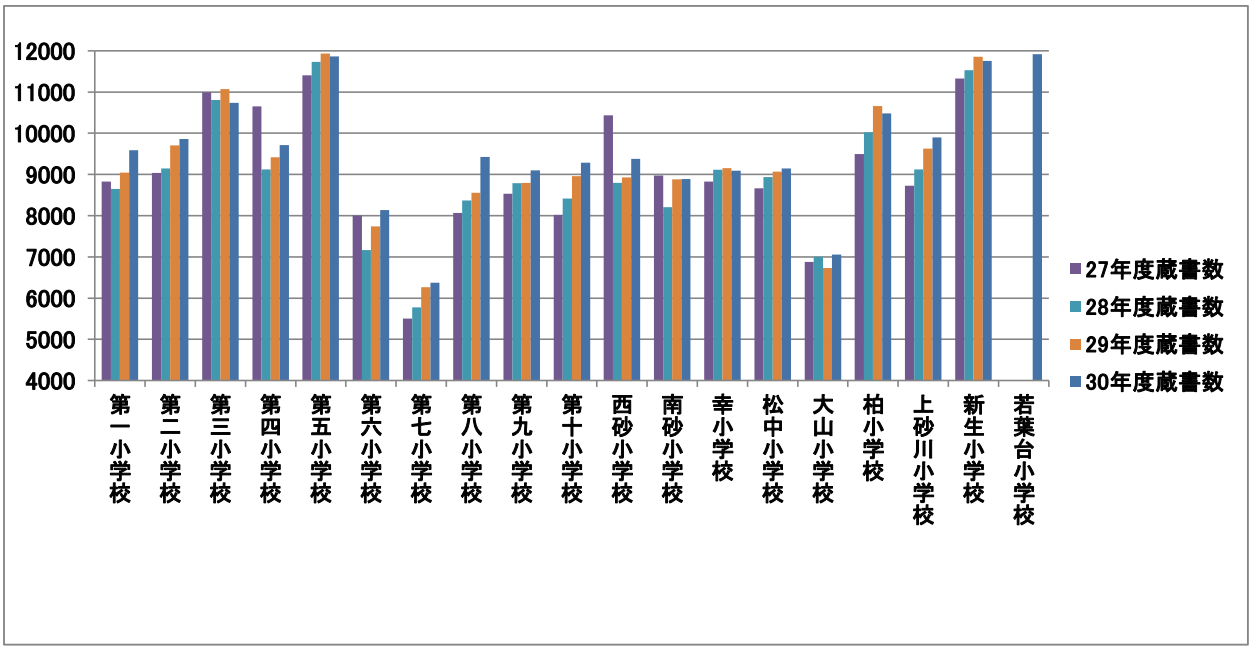


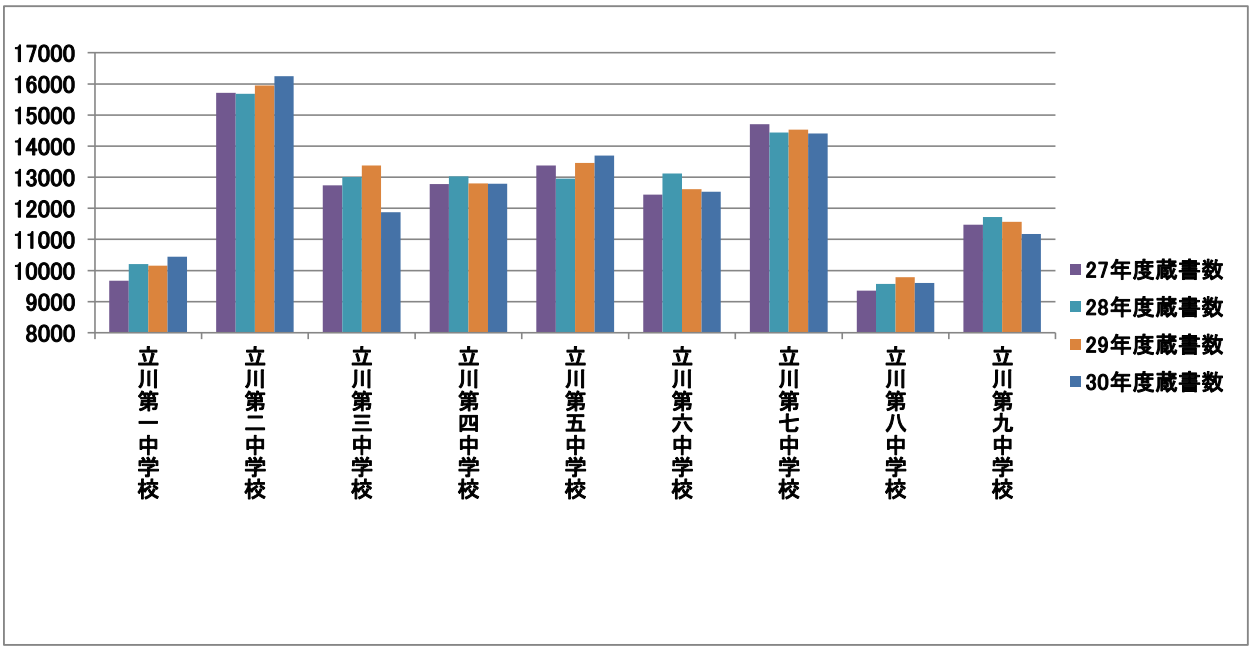
4　学校図書館蔵書数（学務課）

小学校名	蔵書数
第一小学校	9, 586冊
第二小学校	9, 856冊
第三小学校	10, 733冊
第四小学校	9, 709冊
第五小学校	11, 863冊
第六小学校	8, 138冊
第七小学校	6, 370冊
第八小学校	9, 425冊
第九小学校	9, 098冊
第十小学校	9, 287冊

西砂小学校	9, 375冊
南砂小学校	8, 889冊
幸小学校	9, 087冊
松中小学校	9, 145冊
大山小学校	7, 056冊
柏小学校	10, 483冊
上砂川小学校	9, 899冊
新生小学校	11, 750冊
若葉台小学校	11, 914冊
計	181, 663冊

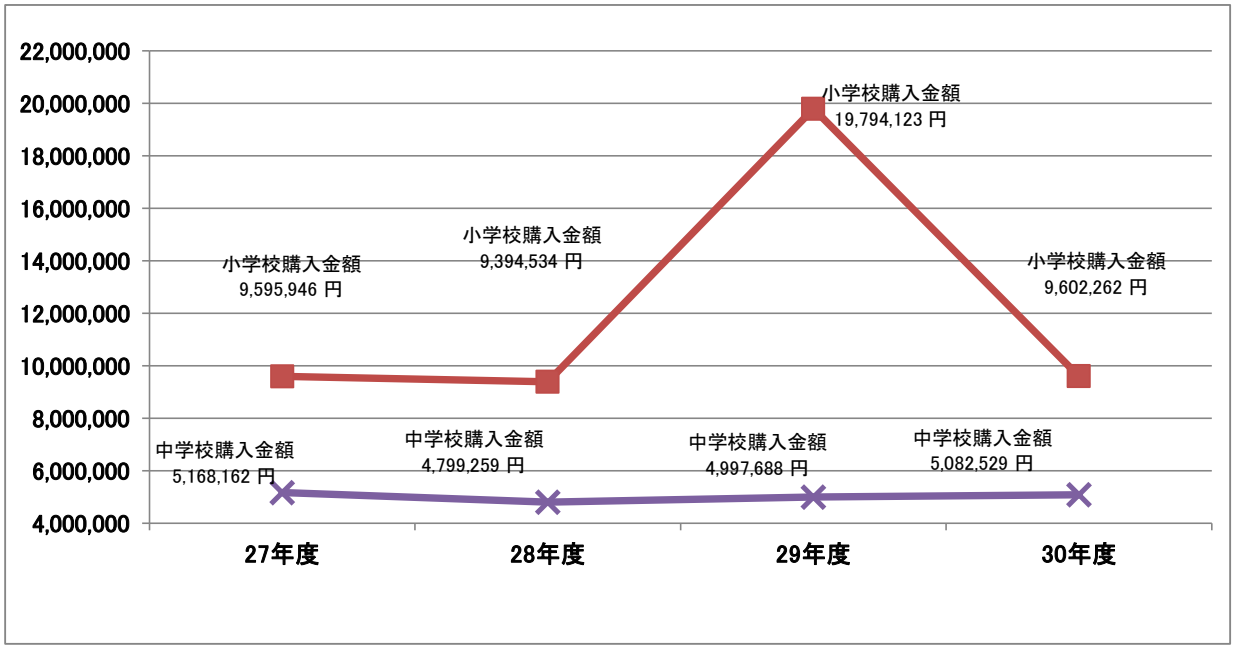
中学校名	蔵書数
立川第一中学校	10, 439冊
立川第二中学校	16, 245冊
立川第三中学校	11, 878冊
立川第四中学校	12, 793冊
立川第五中学校	13, 699冊
立川第六中学校	12, 537冊
立川第七中学校	14, 408冊
立川第八中学校	9, 605冊
立川第九中学校	11, 172冊
計	112, 776冊





５　学校図書館の図書購入（再掲）（学務課）

小学校購入冊数	小学校購入金額	中学校購入冊数	中学校購入金額
5, 673冊	9, 602, 262円	3, 154冊	5, 082, 529円



※寄付を活用したことにより平成29年度の小学校購入金額が増加した。

６「全国学力・学習状況調査」における学校の授業外に読書をしている児童・生徒の割合

区　分	年　度	立川市	都	国
小学校	H29	78. 3%	81. 6%	79. 5%
	H30	82. 6%	83. 1%	81. 1%

区　分	年　度	立川市	都	国
中学校	H29	64. 2%	66. 7%	64. 4%
	H30	62. 6%	68. 5%	67. 0%

＜小学校学校図書館＞

教育委員会施策の点検・評価表

＜第３次子ども読書活動推進計画＞

施策	18	立川市図書館の取組	担当課	図書館

１　目的・目標

目的・目標	子ども読書活動の推進及び子どもたちの読書環境整備を図る。 平成30年度は、未読者への読書のきっかけづくりとボランティア団体の支援・育成、学校や学校図書館への啓発活動を目標とした。

２　取組状況と成果と課題

主な取組	図書館サービスの充実、ホームページ等を活用した情報発信、未読者への読書のきっかけづくり、ボランティア団体の支援・育成、学校や学校図書館への啓発活動、図書館支援体制の充実、教職員等への支援体制の充実、子どもたちの図書館活動の推進
取組状況	平成30年度は、学級文庫と調べ学習用図書を826冊購入し蔵書の充実に努めるとともに、中学校への団体貸出を継続した。全小学校で小学１年生に図書館利用案内を行い、中学生については、おすすめ本紹介パンフレット「リブ☆どら」を春、夏休み前、冬休み前に全中学生へ配布した。また新規に、出会った本の記録を残せる「読書ノート」を作成し市内全小中学校生へ配布することで読書への関心を高めることに寄与した。平成18年から継続実施しているたちかわ読書ウイークは、読書に親しむ秋のイベントとして定着しており、全図書館での様々な企画展示やイベントに加え、中央図書館では中高生利用者のおすすめ本を紹介・人気投票するＰＯＰバトルに引き続きＰＯＰ展示を実施した。また、都立砂川高校と共催で第６回ビブリオバトルを開催し参加者数３倍、観覧者数1.7倍となった。
成果	小学校との連携では、月１回の配送便を活用し、学級文庫だけでなく「調べ学習」環境の充実などに努めたが、団体貸出では約1.4%の減となった。小学校数の減少の影響も考えられるので、来年度以降の数値の変化を注視したい。小学校読み聞かせボランティアへの講師派遣や各種講座の開催を通じて、継続的なボランティア育成環境を整えた。定例お話し会の参加者数は前年度比7.7%増加となった。ＰＯＰバトルでは参加数が前年度よりも増加し、ビブリオバトルでの参加者、観覧者数の増加となったように読書離れが多くなるといわれる世代への働きかけに一定の成果を得た。
課題	小学校高学年から中学生の読書活動の推進に向けて、学校との緊密な連携体制の構築と継続、読書のきっかけづくりとなるイベント等の継続とそのＰＲの充実が課題である。

３　今後の方向性

今後の方向性	引き続き読書環境の整備を一層推進する。読書習慣が身につくよう、保育園・幼稚園・学校等の児童関連機関やボランティア団体とも連携し、読書意欲が高まるようなイベント等の開催や、基本図書リストの配布など図書館が中核となって進めていく。ボランティア団体と連携し、スキルアップ等担い手の育成支援にも引き続き取り組んでいく。

４　評価

評価	A	（評価理由） 読書環境の整備とともに、多様な機会をとらえて読書へのきっかけづくりとなる取り組みを実施している。お話会の参加者、小学校への団体貸出、ＰＯＰバトルの参加者、ビブリオバトルの参加者・観覧者が前年度実績で増加しておりＡ評価とした。	参考	29年度	28年度	27年度
				B	A	B

（外部評価委員評価）

子ども読書活動推進に関する図書館の取り組みとしては、学校への団体貸出、読書啓発のパンフレットや「読書ノート」の配布等、適切に行われている。また、POPバトルや都立砂川高校との共催で立川女子高校や市内中学校の生徒を巻き込んだビブリオバトルの開催も評価したい。

小学校への読み聞かせボランティアの派遣及びボランティアの育成に努めている図書館の姿勢についても評価したい。

ただ、小学校への月1回の配送便がありながら団体貸出の数字が減少している。小学校の統廃合が原因と考えられるが、この配送便の意義を無にすることのないように注視していただきたい。

【施策の実績】

1　児童図書関連資料の購入状況

区　分	購入冊数
一般児童	10,454冊
外国語児童	88冊
紙芝居	114冊
計	10,656冊

2　定例おはなし会参加状況

＜対象：４歳～小学２年生程度＞内容：読み聞かせ、紙芝居、素話、手遊び等

館名	回数	延べ参加者数		
		大人	子ども	計
中央	60回	363人	509人	872人
柴崎	12回	14人	52人	66人
上砂	58回	180人	324人	504人
幸	9回	19人	32人	51人
西砂	49回	221人	329人	550人
多摩川	44回	71人	438人	509人
高松	10回	14人	24人	38人
錦	47回	148人	236人	384人
若葉	64回	97人	283人	380人
計９館	353回	1,127人	2,227人	3,354人

3　小学校への図書の団体貸出

小学校１校あたり年間平均冊数
2467.4冊

4　小中学校向け資料一覧

資料名	配布内容	配布部数
こんにちは　としょかんです	小学校（低、中、高学年向）配布　読書案内	年３回、各12,000部
この本だいすき！　1.2.3年生編	小学校1年生に配布　おすすめ図書	1,600部
この本だいすき！　4.5.6年生編	小学校4年生に配布　おすすめ図書	1,600部
ＹＡ　ＰＲＥＳＳ	ヤングアダルトサービスの紹介等	1,700部
リブ★どら	全中学生に配布　推薦読書リーフレット	春･夏･冬号、計11,500部
部活 de 小説	中学校配布　中学校１年生を対象に配布	1,700部
仕事 de 小説	中学校配布　中学校２年生を対象に配布	1,700部
こんな本読んだよ(読書ノート)	全小学校生を対象に配布	8,800部
こんな本読んでます(読書ノート)	全中学校生を対象に配布	3,800部

5　ボランティア育成事業

＜講習会＞

事業名	講師	内容	回数	時間	参加者数
登録音訳者講習会	成毛　由紀子氏	中級者を対象に講師の用意した資料に基づき、音訳に関する実技講習・指導。	5回	各2時間	延べ33人

＜講師派遣＞

事業名	主催団体	内容	実施館	参加者数
「人間と社会」授業	砂川高校（２回）	大型絵本の読み聞かせ	中央	各回149人
読み聞かせ入門	柏小学校図書ボランティア	クラスにおいての読み聞かせ	幸	21人
読み聞かせ入門	第三小学校図書ボランティア	クラスにおいての読み聞かせ	錦	13人

6　ヤングアダルト紹介パンフレット配布状況（再掲）

資料名	配布場所	配布部数
ＹＡ　ＰＲＥＳＳ	ヤングアダルトサービスの紹介等	1,700部
リブ★どら	中学校配布　推薦図書案内	11,500部
部活 de 小説	中学校配布　中学校１年生を対象に配布	1,700部
仕事 de 小説	中学校配布　中学校２年生を対象に配布	1,700部

7　ビブリオバトル・ＰＯＰバトルの実施状況

第６回ビブリオバトル交流戦	発表者12人	観覧者42人
立川ＰＯＰバトル２０１８	応募119作品	投票者数123票

教育委員会施策の点検・評価表

＜第３次子ども読書活動推進計画＞

施策	19	ハンディキャップ等のある子どもたちへの取組	担当課	図書館

１　目的・目標

目的・目標	ハンディキャップのある子どもたち、外国語を母語とする子どもたちも読書を楽しみ、本に親しんでもらう。

２　取組状況と成果と課題

主な取組	ユニバーサルデザインに基づく読書環境づくり、外国語を母語とする子どもへの読書活動の支援
取組状況	夏休みの展示体験会実施、障がい者週間の展示の中でのマルチメディアデイジー及び展示の体験コーナー設置を引き続き行った。学校図書館担当者連絡会では教員へマルチメディアデイジー等に関する情報提供を行った。 都内3位、26市で最多の外国語図書については、英語を中心に4,772冊の児童書、11,901冊の一般書を所蔵している。
成果	学校図書館担当者連絡会での情報提供、企画展示で展示やマルチメディアデイジーが体験できる機会を設けるなど図書館の障がい者サービスの周知ができた。また布の絵本について貸出館以外の館でも返却できるように環境の整備を行った。 平成30年度の児童向け外国語資料は、2,566件の利用があった。
課題	録音図書（デイジー図書、マルチメディアデイジー図書を含む）や点字図書だけでなく、布の絵本・さわる絵本等の効果的なＰＲに向けて検討を進めることが課題である。

３　今後の方向性

今後の方向性	ハンディキャップのある子どもたちへのアプローチとして、立川ろう学校との連携を継続し、図書館の存在と利用できるサービスの周知を進めていく。また、子どもたちへのアプローチだけでなく、教員や学校図書館指導員等周囲の大人へのアプローチも同時に行う。引き続き外国語図書の充実を図るとともに、外国語を母語とする子どもたちへの読書支援の方法を検討していく。

４　評価

評価	B	（評価理由） ハンディキャップのある子どもたちへの読書環境の整備や図書館のＰＲ、情報提供、外国語図書の整備等を継続して行ったためＢ評価とした。	参考	29年度	28年度	27年度
				B	B	C

（外部評価委員評価）

夏休みや障がい者週間でのマルチメディアデイジーの紹介や体験コーナーの設置、また学校図書館担当者連絡会での教員へのマルチメディアデイジー等の情報提供はよい取り組みであった。

利用の量という視点ではなく、利用が少なくてもハンディキャップのある子どもたちへのサービスを地道に続けていくことが重要である。そのためにも地域にある関連施設（立川ろう学校等）と連携を深め、情報交換と支援強化に努めてもらいたい。

立川市図書館は、多摩地域でも有数の外国語資料を揃えている。児童向け外国語資料も多い。この資料群を紹介し、有効に活用してもらえるような取り組みに期待したい。

【施策の実績】

1　ハンディキャップ資料の蔵書状況

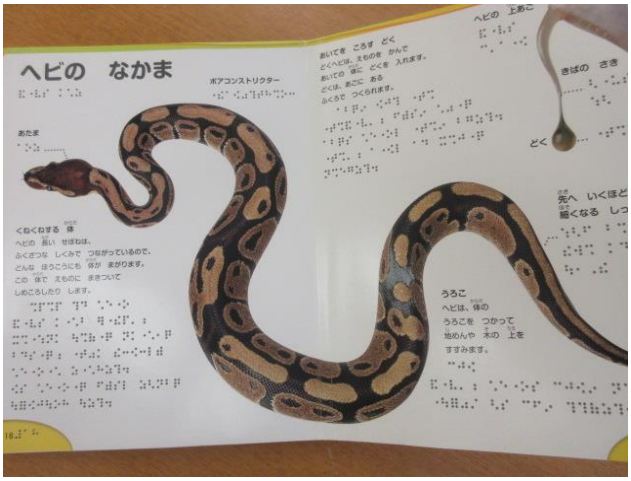
区　分	対象	タイトル	冊数
点　字	一般	610タイトル	1,892冊
	児童	259タイトル	522冊
点字ＦＤ	一般	67タイトル	67枚
	児童	4タイトル	4枚
録音図書	一般	897タイトル	4,697巻
	児童	62タイトル	119巻
デイジー	一般	200タイトル	200枚
	児童	27タイトル	27冊
さわる絵本	児童	48タイトル	48冊
布の絵本	児童	42タイトル	42冊
計		2,216タイトル	7,618冊

2　ハンディキャップ利用者への利用案内状況

媒体	内容	回数
広報たちかわ （テープ版、ＣＤ版）	市が発行する広報たちかわの録音版で図書館利用の案内および人気タイトルを紹介。	奇数月の25日号に収録（6回）
パンフレット	ハンディキャップサービスの案内パンフレット「図書館利用に障害のある方へ」の詳細版を字の拡大、ルビを振るなど見やすさを考慮して作成。	

3　児童向け外国語資料の利用・蔵書統計

	利用数	蔵書数
外国語資料（児童書）	2,566件	4,772冊



＜児童ハンディキャップ資料　左：布の絵本　右：点字図書　＞

平成31年度(平成30年度実績分) 教育委員会点検･評価 年度別評価一覧

	NO	活動・施策名	年度別評価（実績年度）			
			30	29	28	27
活動	1	教育委員会の会議の運営に関すること	A	A	A	A
	2	教育委員会の会議の公開等に関すること	B	A	B	B
	3	教育委員会と事務局との連携に関すること	A	A	A	A
	4	教育委員会と市長との連携に関すること	A	A	A	A
	5	教育委員会会議の充実に向けた委員の研鑽に関すること	A	A	A	A
	6	教育委員による学校訪問、視察等に関すること	A	A	A	A
施策	1	学力向上	B	B	B	B
	2	豊かな心を育むための教育の推進	B	B	B	B
	3	体力の向上と健康づくりの促進	B	B	B	B
	3-2	体力の向上と健康づくりの促進（質の高い学校給食の提供）	B	B	C	B
	4	特別支援教育の推進	A	A	A	A
	5	学校運営の充実	B	B	B	B
	6	教育環境の整備	B	B	A	A
	7	ネットワーク型の学校経営システムの構築	B	A	A	A
	8	小中連携の推進	B	A	B	B
	9	児童・生徒の安全・安心の確保	A	B	A	B
	10	いつでも、だれでも学べる身近な学習環境の整備	A	A	A	B
	11	市民ニーズに合わせた生涯学習情報の提供	B	B	B	A
	12	地域人材と学習施設の有効活用	A	A	A	A
	13	資料収集方針に基づいた計画的な蔵書構成	B	B	B	B
	14	図書館サービスの拡充	A	A	A	A
	15	図書館の効果的な運営	A	B	A	A
	16	家庭や地域での取組	A	A	A	A
	17	学校と学校図書館の取組	B	B	B	A
	18	立川市図書館の取組	A	B	A	B
	19	ハンディキャップ等のある子どもたちへの取組	B	B	B	C

立川市教育委員会

教育長	小　町　邦　彦
教育長職務代理者	松　野　　登
委　員	田　中　健　一
委　員	伊　藤　憲　春
委　員	嶋　田　敦　子